

第3回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 次第

日時：令和3年1月27日（水）15：00～
会場：新潟県自治会館別館9階ゆきつばき

1 開 会

- (1) 知事挨拶
- (2) 経済界代表挨拶

2 報告事項：これまでの主なテーマの進捗状況

- (1) 防災産業クラスター形成
- (2) 起業・創業
- (3) 新潟空港活性化

3 意見交換：ポスト・コロナにおける本県の持続的な発展に向けて

- (1) 産業の高付加価値化（DX推進、副業・兼業人材活用）
- (2) グリーン社会の実現
- (3) 人と企業の地方分散（地域活性化リーディングプロジェクト）

4 その他

5 閉 会

《配布資料》

- ・ 次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 座席表
- ・ 関連資料

第3回 新潟潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 出席者 名簿

(敬称略)

構 成 員		備 考
新潟県知事	花角 英世	
一般社団法人新潟県商工会議所連合会 会頭	福田 勝之	
新潟県商工会連合会 会長	早川 吉秀	
新潟県中小企業団体中央会 会長	堀 一	
新潟経済同友会 代表幹事	山本 善政	
一般社団法人新潟県経営者協会 専務理事	徳武 裕一	代理出席
新潟県市長会 会長	久住 時男	
新潟県町村会 会長	小林 則幸	
新潟市長	中原 八一	

アドバイザー		備 考
E Y 新日本有限責任監査法人 パートナー	黒石 匡昭	WEB参加
株式会社第四北越銀行 専務執行役員	牧 利幸	
株式会社日本政策投資銀行新潟支店 支店長	菊池 洋紀	
西村あさひ法律事務所 パートナー	竹下 俊博	WEB参加

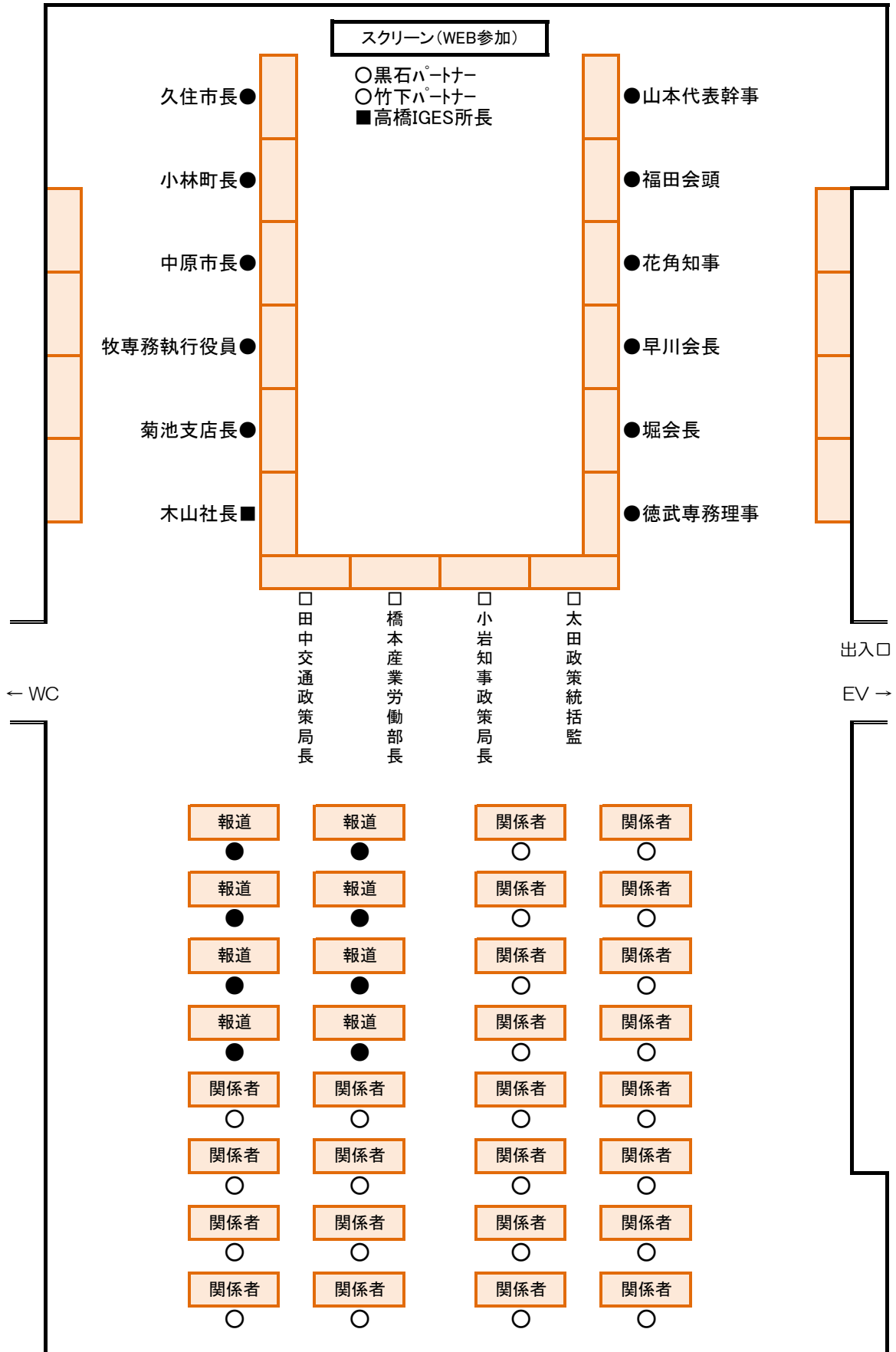
特別参加		備 考
公益財団法人地球環境戦略研究機関 所長	高橋 康夫	WEB参加
木山産業(株) 代表取締役社長	木山 光	

県事務局		備 考
新潟県知事政策局長	小岩 徹郎	
新潟県産業労働部長	橋本 一浩	
新潟県交通政策局長	田中 昌直	
新潟県知事政策局 政策統括監	太田 勇二	

第3回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

日時： 令和3年1月27日(水) 15:00～

場所： 新潟県自治会館 別館9階 ゆきつばき



事業背景

中越大震災等の災害経験により、防災・減災に関するノウハウや知見、商品開発技術などの豊富な資源が蓄積

企業

- 防災関連商品の開発を行う企業が多数
- 県(NICO)でも企業の商品開発や販路開拓等を支援

大学

- 防災・減災の研究開発や人材育成
(例)新潟大学災害・復興科学研究所、長岡技術科学大学

研究機関

- 災害対応や支援活動の経験による現場ニーズ等が蓄積
(例)・中越防災安全推進機、防災科学技術研究所雪氷防災研究センター

【課題】 個別企業のものづくり/大学等の資源が活かせていない
県全体として魅力が発信できていない

事業の方向性

連携体制

産学官の相互作用・相乗効果を創出するプラットフォームを構築

発信強化

防災産業の集積とネットワークをアピール

防災産業クラスター形成事業の取組状況

防災分野での
優位性と地位
を確立

3～5年目

ビジネスを生む
仕組と環境
づくり

2～3年目

ネットワーク**連携**の
推進母体を形成

1～2年目

拠点としての情報発信

⇒防災の継続的な価値を
提供し防災産業をリード

海外展開

- ・**ビジネスミッション**形成
- ・国際会議、展示会等の誘致

国内展開

- ・**新潟モデル**の標準化
- ・防災関連の**産業集積**

新規ビジネスを創出

⇒産学官連携による
プロジェクトの組成

災害食
ISO化

健康ビジネス協議会

災害対応業務
を効率化する
EC開発

スマートライフEC

災害時に
向けた高齢者
支援ビジネス
ネットワーク
長岡市内企業

消費喚起・需要拡大
プロジェクト応援事業

R2.9.20
キックオフ
セミナー

県×技科大

R2.12.12
防災
コロナ展

R3.2.18-19
感染症
対策展

県×新大

防災産業
フォーラム

R2.11.19
防災×ライブ
交流会

NICO

1・3月予定
活動支援
セミナー

県×スマートライフEC

2月予定
中間報告会

公民連携
プロジェクト
検討プラットフォーム

防災産業
プラットフォーム
フォーム
(連携の枠組)

民間スタートアップ拠点を中心とした起業・創業支援

民間スタートアップ拠点

- コワーキングスペース
- 起業・創業者・支援者等の交流の場
- メンター等による相談対応、伴走支援
- セミナー、ピッチ等イベント開催

オンラインコミュニティ「SN@Pサロン」



オンライン上でも起業家予備軍が多様な支援者から支援を受けられる仕組みを構築



起業チャレンジ創出助成金
ベンチャー企業創出助成金
イノベーション推進助成金

支援機関との連携



新潟ベンチャーキャピタル
地域金融機関
自治体 等

支援施策の活用

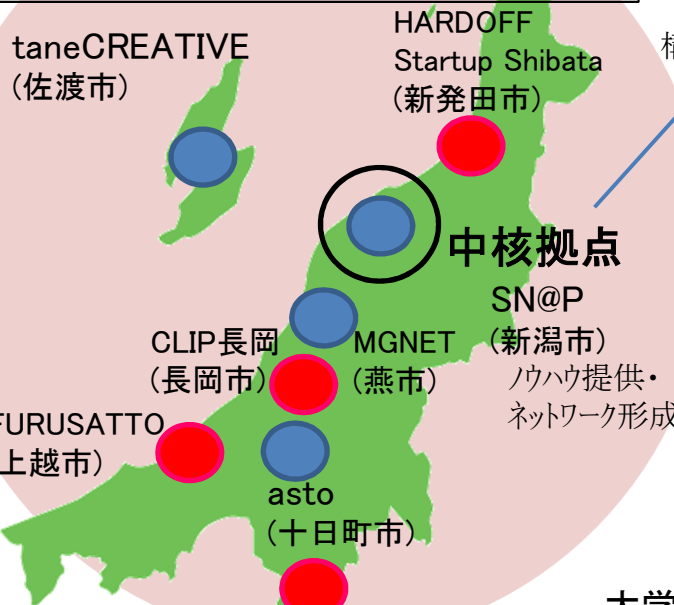
先輩起業家等との連携



新潟ベンチャー協会
新潟県ITイノベーション拠点
施設(NINNO)入居企業

コミュニティマネージャーとして活用
企業内起業・第2創業推進

- R1整備拠点
- R2整備拠点



構築

県外産業支援
施設と連携



地域課題解決プロジェクト等の共同推進

渋谷QWS
(渋谷スクランブルスクエア)



大学・高専との連携



起業家教育

大学・高専等



起業・創業支援の現状と今後の課題

現状

○今年度までに県内8カ所での民間スタートアップ拠点整備を支援。起業を目指す人が身近で官民連携の伴走支援を受けられる体制を構築。

○8カ所の拠点は、新潟市の中核拠点を中心にオンラインコミュニティ「SN@Pサロン」によりネットワーク化。

【スタートアップ拠点実績(R2.11時点)】

創業件数：23件 創業予定者数：24者 相談対応件数：287件 イベント開催回数：21回

今後の課題

○コロナ禍に対応したオンラインコミュニティの機能強化・活性化

→ 対面に近いオンラインシステムの構築

○優秀な起業家予備軍の掘り起こし、UIターンによる起業の促進

→ 県内外の教育機関等と連携した人材活用事業の実施

○成長性の高い起業・創業案件の創出

→ 企業内起業・第二創業の促進

新潟ベンチャー協会(NVA)

新潟ベンチャー協会(NVA)概要

○本県出身や縁のある若手経営者12名の理事により設立された任意団体。

○本県において次世代の高成長なベンチャーや第二創業者の輩出を目的に、経営者間の人的交流及び連携の模索、ベンチャーやスタートアップの支援等に関わることを企画。

活動実績

○設立記念セミナー(R2. 9. 9)

・NVA理事らによる設立趣旨説明及びパネルディスカッションをオンラインで開催。233名が参加。

○NVAピッチ(R2. 10. 22), NVA佐渡合宿(R2. 11. 15-16)

・ビジネスプランコンテスト及びコンテスト入賞者と理事によるビジネスプランのブラッシュアップのための合宿を実施。

今後の活動方針

○次年度に一般社団法人化を予定。

○活動内容としては、ピッチイベントの継続の他、企業内起業・第二創業等のプロジェクトを推進。

新潟ベンチャー協会理事

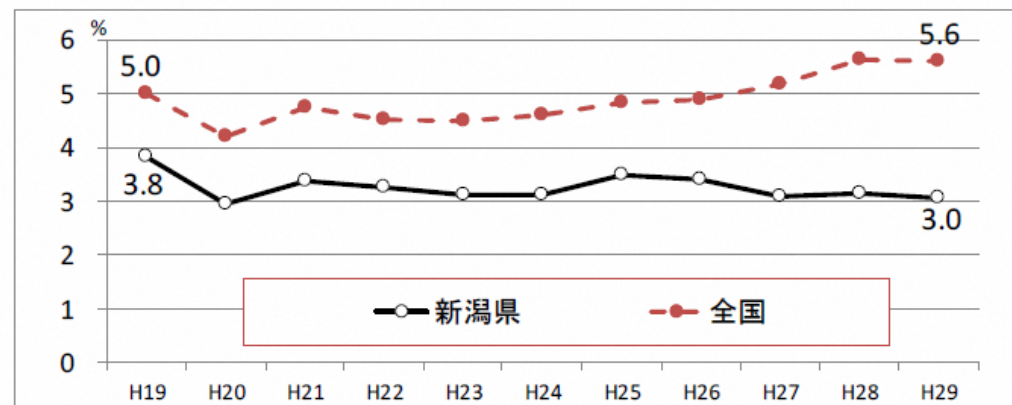
氏名	所属・役職
池田 祥護	株式会社NSGホールディングス 代表取締役社長
伊藤 龍史	新潟大学 経済学部 准教授
上杉 健太郎	株式会社 Techne 代表取締役
渋谷 修太	フラ一株式会社 代表取締役会長
清水 大輔	株式会社トップカルチャー 取締役経営企画室長
永瀬 俊彦	新潟ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役
中俣 博之	株式会社START 代表取締役
逸見 覚	株式会社スナップ新潟 代表取締役社長
星野 善宣	パートナーオブスターズ株式会社 代表取締役
丸山 健太	株式会社ソルメディエージ 代表取締役
山井 梨沙	株式会社スノーピーク 代表取締役社長
山本 太郎	株式会社ハードオフコーポレーション 代表取締役社長

※会員数はR3年1月時点で32名(ベンチャー企業経営者に加え、大企業役員クラスも登録)。次年度以降は会費徴収を予定

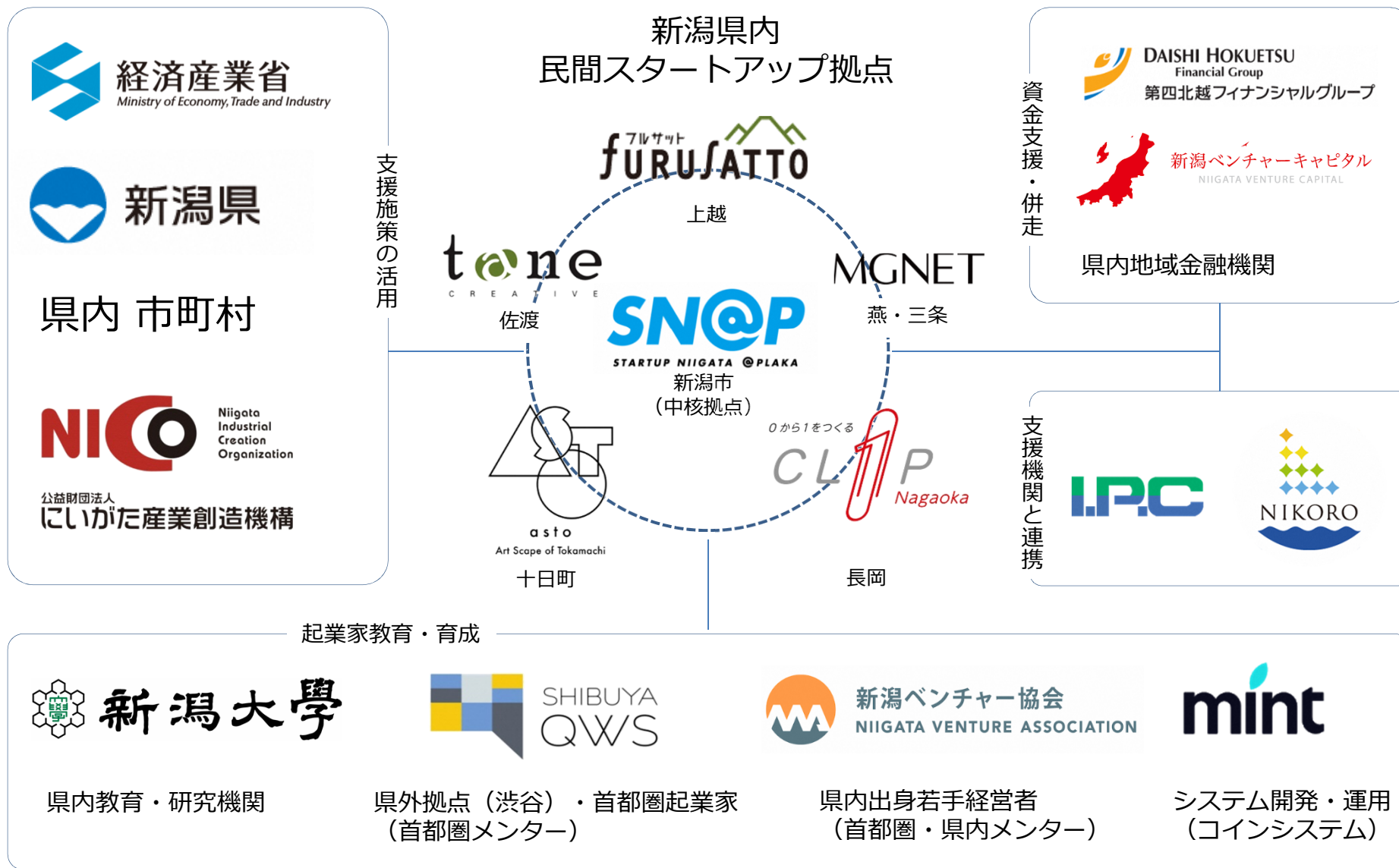


新潟県 開業率 3.0% (全国46位)

● 開業率の推移（本県・全国）



実施体制 新潟県 起業支援コミュニティ



起業の数と質を実現する「フェーズ（段階）」ごとの支援・連携体制 （新潟県事例）



起業の数と質を同時に求めることが出来る支援体制の構築と
 地元還元されるための資金調達まで見据えたシステムを構築



高成長企業の起業支援、創出支援

起業家支援施設 「SN@P」



県内唯一の ZOOM オンラインイベント配信施設

リアル（会場）と、オンライン同時開催が可能



〒950-0917新潟県新潟市中央区天神1丁目1プラカ3 1F

新潟駅南口直結の複合商業ビル、プラカ新潟。PLAKA1・2・3と3棟からなる複合商業ビル。文化・健康・地域・企業と様々なテナント・オフィスが入っている。

オンラインコミュニティ「SN@Pサロン」



slack

目標を共有できる
諦めない環境づくり

どこでも、いつでも、繋がり、
相談できる先輩と仲間がいます。

zoom



孤独にならず、
同じ夢を持った者が集い、
切磋琢磨できる
コミュニティ

時間的・距離的
問題なく、
いつでもどこでも
アドバイスを
もらえる環境

夢に向かい、頑張れば
頑張るほど、
評価・承認・報酬が
もらえる仕組み

起業家予備軍

起業したい人



評価や特性は
カルテ化

プレゼンテーション
日々の進捗報告



コインによる評価

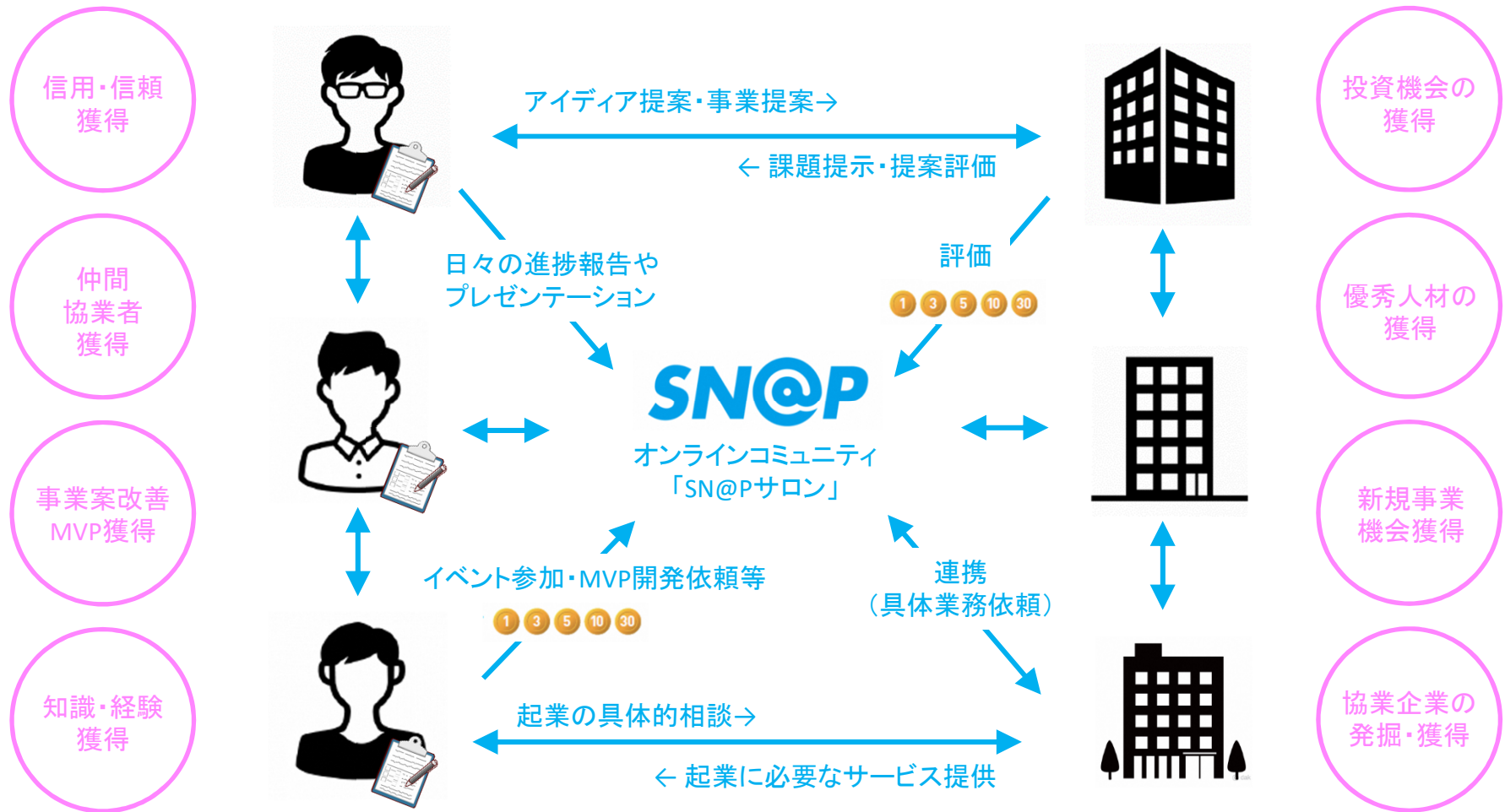
支援パートナー

応援したい企業や
地元出身起業家



創業前から蓄積していく社会信頼度・信用の見える化。
起業家の信用醸成期間を圧倒的に短縮。

SN@Pコイン (評価・承認・信用醸成システム)



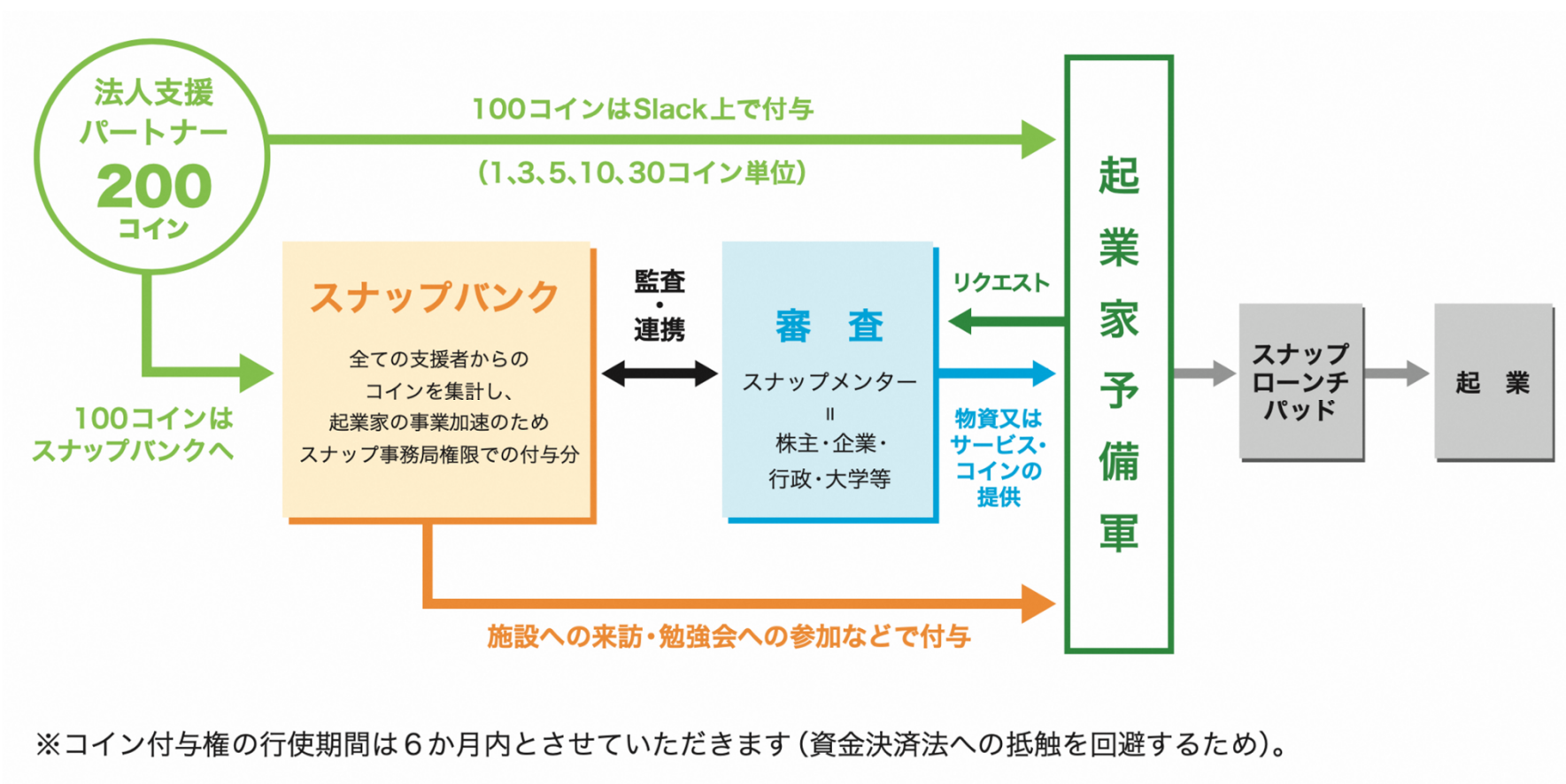
サロン内の信頼醸成による 1 対 1 に限らない
 様々な可能性をマッチングし、起業・新規事業を推進

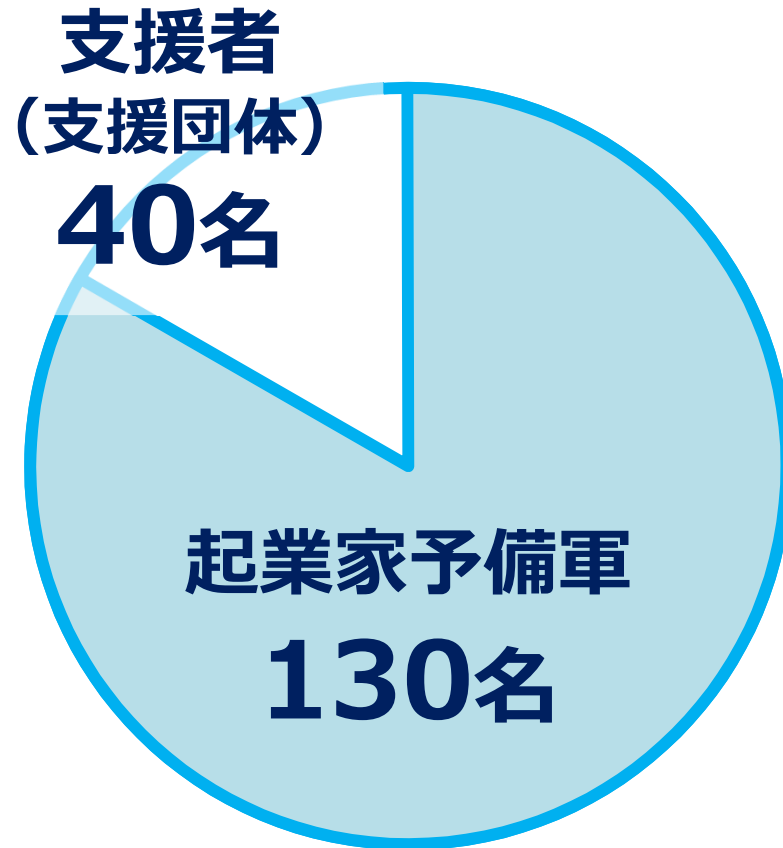
SN@Pコイン（評価・承認・信用醸成システム）



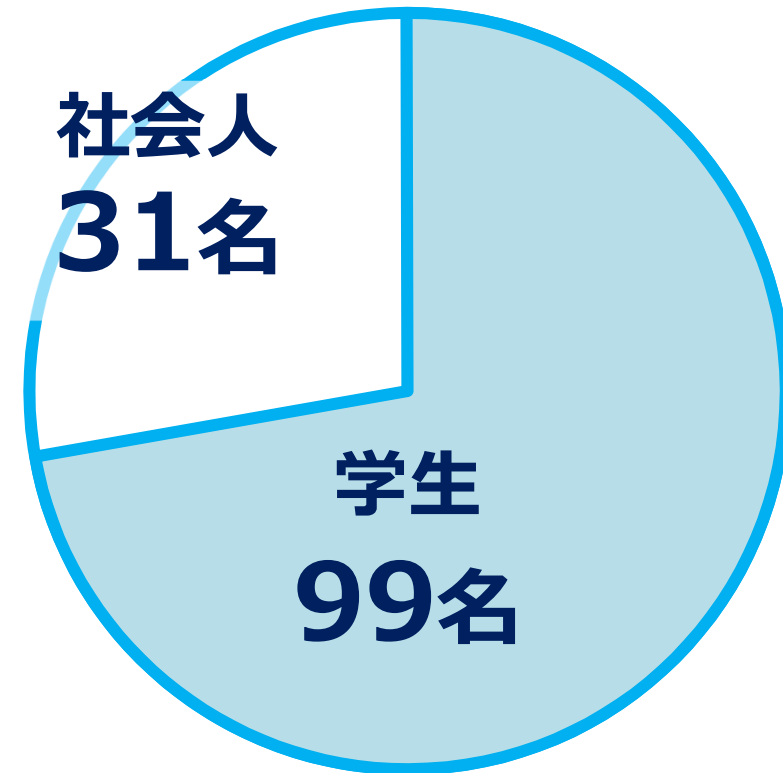
支援パートナー

- ・月額1口3万円の支援から開始できます
- ・3万円の内訳 ① 2万円分のコイン=200コインの付与権利を購入
② 1万円はスナップの運営経費





【SN@Pサロン登録者】



【起業家予備軍】

アクティブユーザー：1日平均約75名

※ 少なくとも毎日1つのチャンネルを見ている人

SN@Pサロンメンター（起業家）一部抜粋



筑波大学在学中に起業。同社譲渡後は2006年から2014年までDeNAに在籍。その後、株式会社LITALICOに入社。経営企画/HR/マーケティング/新規事業領域の管掌取締役として、多くの事業創出/売却を担当。2019年に同社の役員を退任し、スタートアップ支援の株式会社STARTを設立。その他、SHOWROOM株式会社戦略顧問等、複数社の経営に携わる。

中俣 博之 様
株式会社START 代表取締役社長
新潟市出身



名古屋大学大学院卒後、日本オラクル株式会社入社。アプリケーションコンサルタントとして大手企業のアプリケーション開発・導入支援に従事。2010年株式会社ORATTAを共同設立し、代表取締役と技術責任者を兼任。2018年6月同社のGREEグループ参画に伴い代表を退任。2018年7月より現職。

上杉 健太郎 様
株式会社 Techne 代表取締役
新潟市出身



一橋大学経済学部卒。2007年起業、2012年オンラインサロンプラットフォーム「Synapse」を公開。

2017年に同社をDMMグループに売却後、mint株式会社を設立し、貢献に対して自動でポイントを配れるサービス「mint」を開始。トークンインセンティブによる世界の合理化を目指すエンジニア起業家。

田村 健太郎 様
mint株式会社 代表取締役社長
SN@Pサロン共同運営



明治大学中退後、フリーエンジニアとして活動。2009年3月にAndroid研究会『Kunoichi』を立ち上げ。

同年10月にアスカ・クリエイション株式会社に入社、執行役員に就任。その後、数社を経て2014年8月に株式会社KUNOを設立。

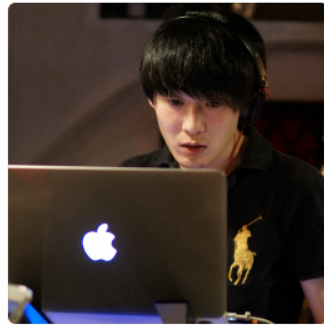
佐藤 傑 様
株式会社KUNO 代表取締役
新潟県出身

起業家予備軍 (高成長を目指す起業家)



「どこでも暮らせる世界の実現」

昨年9月起業済み (新潟大学大学院卒)



**「歯科医療サービスの開発/
オーラルケア用品の開発」**

2月学生起業済み (新潟大学歯学部3年)



**「教科書の電子書籍化で
学びを無料に」**

起業準備中 (新潟大学2年)



**「オンラインインターンシップや
ビジネスコンテストの設計、運営」**

6月起業済み
在学中にフィンランドのビジコンで優勝
(長岡高専 卒)



「WEBサイト制作」

高校生起業家
昨年4月起業済み
(高校2年)



**「医療費や健康診断などに
関するビッグデータ分析」**

第四北越創業コンテスト最優秀賞
昨年12月起業済み

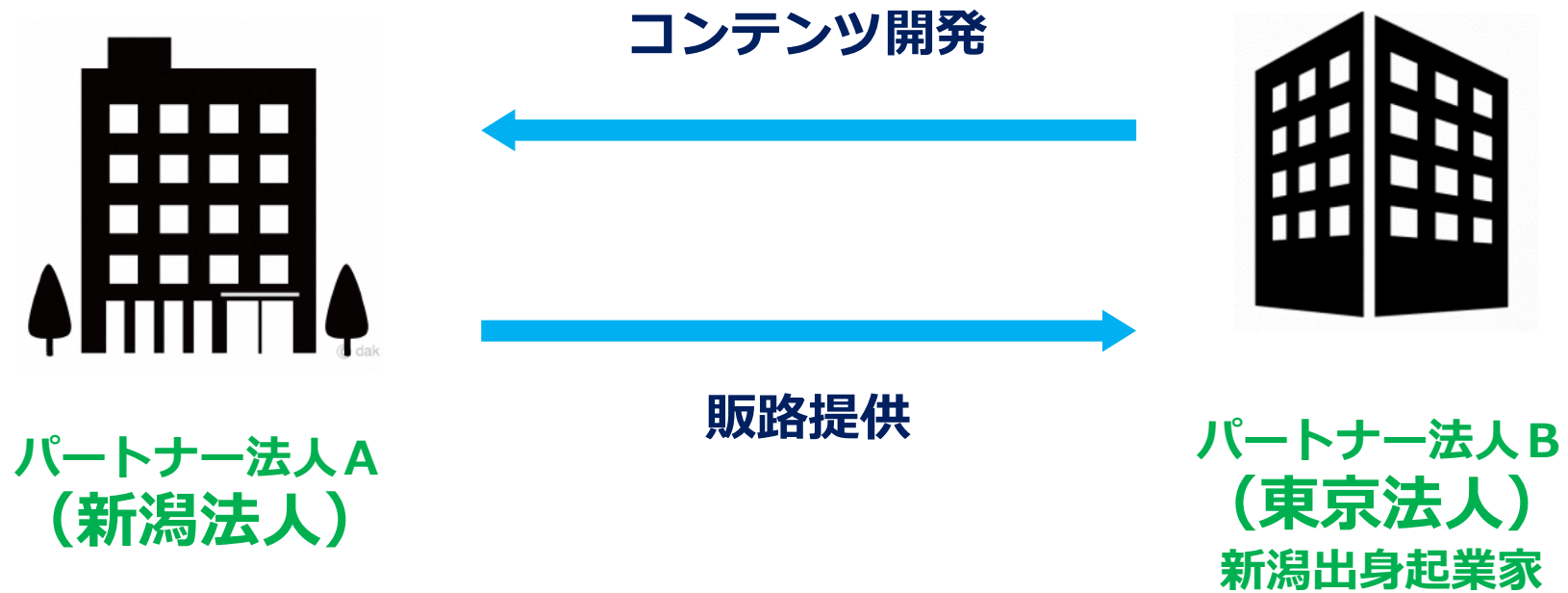


**「補聴器の開発及び高齢者向け
サービスプラットフォームの構築」**

総務省異能vaiton「破壊的な挑戦部門」
最終選考通過 起業準備中 (KMD)

ETC...

支援者パートナー同士の提携も実現



オンラインだから世界までつながる「新潟愛」



新潟出身
ラスベガス在住

「ラスベガスに新潟起業家の
シェアハウスを作りたい！」



新潟出身
マレーシア在住

「新潟の起業家に
投資がしたい！」



新潟出身
ガーナ赴任予定

「新潟とアフリカの
起業家を繋げたい！」



新潟（実家）
東京本社
イスラエル支店
新潟支店新設

「地元新潟を元気にしたい！」



エストニア起業家
新潟企業と連携

「新潟企業と連携したい！」



ウガンダ起業家
新潟企業と連携

「新潟企業と連携したい！」

起業家予備軍 が 諦めない環境をつくるのが「SN@P」

多くの「SN@Pコイン」を流通させ、
先輩経営者の皆さんが新潟の未来を担う起業家に
コインを送る事での起業家育成・輩出。

支援パートナー様にとっても
資本・業務提携、新規事業開発、人材採用、
社内ベンチャー等に繋げる機会を提供します。

【支援パートナー問い合わせ先】

株式会社スナップ新潟 (SN@P)

新潟県新潟市中央区天神1-1 プラールカ3

TEL : 025-278-3892

info@snap-niigata.co.jp

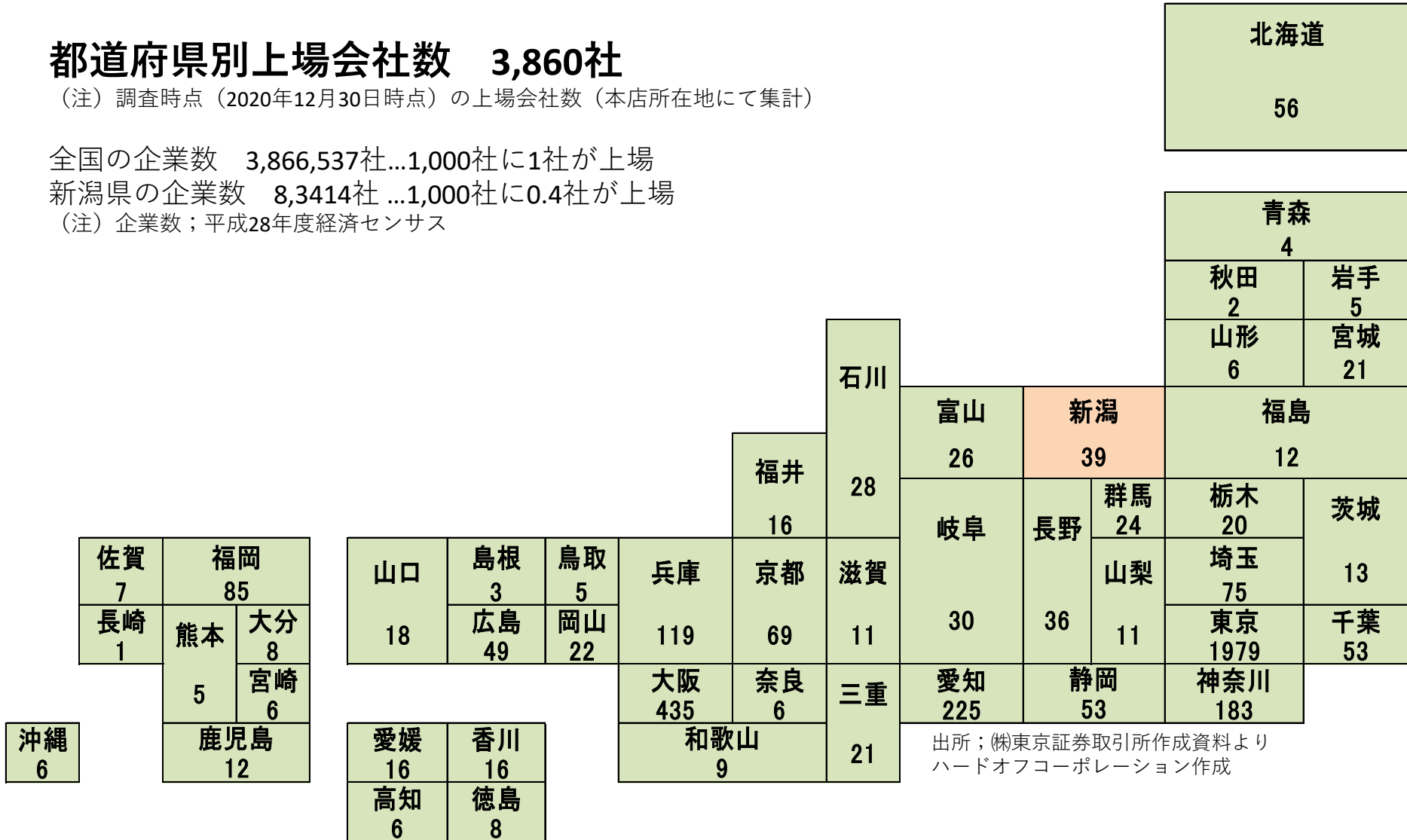
都道府県別上場会社数 (マップ)

参考資料
ハード オフコーポレーション

都道府県別上場会社数 3,860社

(注) 調査時点 (2020年12月30日時点) の上場会社数 (本店所在地にて集計)

全国の企業数 3,866,537社...1,000社に1社が上場
新潟県の企業数 8,3414社 ...1,000社に0.4社が上場
(注) 企業数;平成28年度経済センサス



出所; (株)東京証券取引所作成資料より
ハードオフコーポレーション作成

新潟県上場企業一覧

証券コード	社名
1799	第一建設工業株式会社
1828	田辺工業株式会社
1867	株式会社植木組
1899	株式会社福田組
2208	株式会社ブルボン
2220	亀田製菓株式会社
2221	岩塚製菓株式会社
2674	株式会社ハードオフコーポレーション
2872	株式会社セイヒョー
2904	一正蒲鉾株式会社
2923	サトウ食品工業株式会社
3096	株式会社オーシャンシステム
3448	清鋼材株式会社
3865	北越コーポレーション株式会社
4342	セコム上信越株式会社
4707	株式会社キタック
5208	株式会社有沢製作所
5446	北越メタル株式会社
5909	株式会社コロナ
5951	ダイニチ工業株式会社

証券コード	社名
6164	株式会社太陽工機
6364	北越工業株式会社
6897	ツインバード工業株式会社
7030	株式会社スプリックス
7287	日本精機株式会社
7327	株式会社第四北越フィナンシャルグループ
7640	株式会社トップカルチャー
7816	株式会社スノーピーク
7841	株式会社遠藤製作所
8218	株式会社コメリ
8255	アクシアルリテイリング株式会社
8537	株式会社大光銀行
9017	新潟交通株式会社
9176	佐渡汽船株式会社
9355	株式会社リンコーコーポレーション
9408	株式会社新潟放送
9537	北陸瓦斯株式会社
9842	アークランドサカモト株式会社
1375	株式会社雪国まいたけ

新潟空港活性化 検討会議

民間の創意工夫を通じた空港全体の収益力向上の観点から、「空港活性化」と「コンセッション導入」は密接に関連するため、有識者も交えて一体的に議論。

令和元年度

空港活性化

- 空港利用者の増加や、計画の具体性・実現性等の視点から、下記①～⑤のうち、④と⑤を当面の活性化策と位置付け。

航空人材の育成

① 航空専門学校の設定(誘致)

② パイロット訓練施設の誘致

小型航空機を
活用した
ビジネスの展開

③ 新サービスを展開する航空会社の誘致

④ 地域航空経営会社の設立

⑤ B J や小型機オーナー向けサービスの展開等

コンセッション導入

- 導入可能性を議論するには、新潟空港のより詳細な現状把握が必要。
⇒ 令和元年12月、国による資産調査の実施を要望。
- 国の資産調査の結果を踏まえながら、議論を深めることとする。

令和2年度

- 令和2年7月、トキエア(株)設立。県外路線は令和4年7月、佐渡路線は令和5年12月の就航に向けて取組を進めているが、運航開始に向けた更なる資金調達が課題。
- 県としては、佐渡空港における新型機材の受入れに必要な整備内容の調査を実施し、事業が実現した場合に備えた対応を行っていくとともに、トキエアの安定運航のため、運航経費や利用促進の取組に対する支援等を検討していく。

- 国が資産調査を実施。空港施設等の維持管理に要するコストや事業リスク等を調査。
- 今後、事業主体となり得る民間企業へのヒアリング等を経て、令和3年4月以降、調査結果が示される見込み。

にいがた2 km (読み方: ニイガタニキロ)



歩いて楽しいまちなかづくりの推進



持続可能な公共交通の実現



賑わいづくりに向けた社会実験



万代島地区将来ビジョンの具現化



緑のまちなか空間の創造

● 都心エリアの呼称

にいがた2 km (読み方: ニイガタニキロ)

● ロゴデザイン



「2」は躍動感を、「K」で人を、「m」で萬代橋を表現して、萬代橋の上を歩く人をイメージしている



(背景の航空写真は国土交通省北陸地方整備局新潟港湾・空港整備事務所より提供)



古町地区将来ビジョンの具現化



公共空間(河川空間)の有効活用



(仮称)新潟駅万代広場の整備



都市再生緊急整備地域の指定の実現

都心における今後の主な動き



R1 (2019)

R2 (2020)

R3 (2021)

R4 (2022)

R5 (2023) 以降



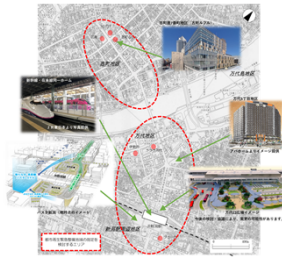
新潟開港150周年
都市デザイン策定



新潟鳥屋野線
全面開通



古町ルフル竣工



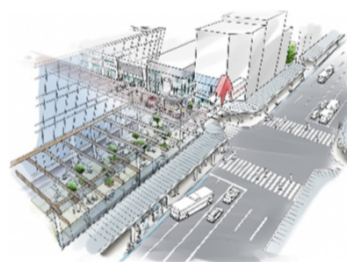
都市再生緊急整備
候補地域



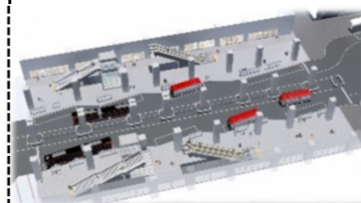
地域指定に
向けた手続き



駅ホーム高架化完了



古町ルフル広場完成



駅直下バスターミナル
供用



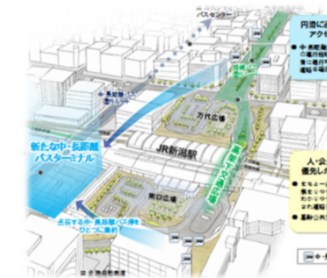
ホテル・マンション完成
(万代5丁目)
(アパホームよりイメージ提供)



(2023年度頃)
新潟駅万代広場供用



(2024年度頃)
新潟駅高架下全面開業



(時期未定)
(仮称) バスタ新潟

- あらゆる産業において競争力維持・強化のためのDX(デジタル・トランスフォーメーション)が求められているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、DXの推進は喫緊の課題となっている。
- 官民で連携してDXを一層推進するため、県内産業が目指すべきDXの姿や課題を明らかにし、企業のデジタル化の指針を示す県内産業デジタル化構想を策定中。(令和3年3月策定予定)
- 新潟の産業構造を踏まえ、以下5分野を中心に、先進事例調査やヒアリング・アンケート等を実施。
 - ①ものづくり(金属製品・繊維) ②飲食料品製造 ③建設 ④卸・小売 ⑤宿泊・飲食・その他サービス

調査で明らかになった課題

① 経営者意識

DXは企業文化やビジネスモデルの抜本的な改革を伴うため、経営者のコミットが不可欠だが、経営者層がDXを認知・理解していない企業が多数を占める(73.0%)。

② DXに関する支援体制

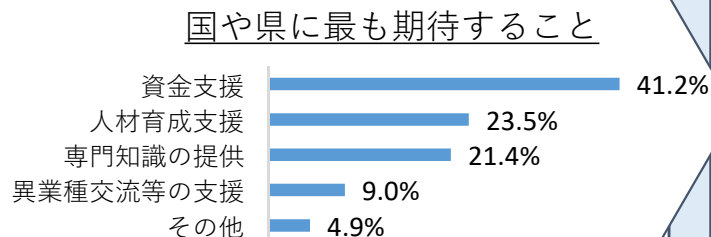
DXを中立的な立場でサポートできる支援機関を求める声は大きいですが、支援機関側のDX支援体制が十分ではない。

③ デジタル人材

企業の最大の課題はデジタル人材不足(63.0%)であり、IT企業側も自社プロダクト・サービス開発をできる人材が県内では不足している。

④ 開発・導入費用

中小企業は、資本力・人材とも首都圏企業と格差がある中で、デジタルツールの開発や導入費用が課題であり、資金的支援を求める声が多い。(41.2%)



今後の方向性

➤ 官民で連携したDXの意識改革

行政のみならず、県内企業と日頃から密着している金融機関・商工団体等からの普及啓発が鍵

➤ 民間ノウハウを活用した支援機関の体制強化

民間のIT専門家とも連携して、あらゆる産業を想定したDX支援体制が必要

➤ デジタル人材育成

企業ニーズを踏まえて、階層的な人材育成メニューの充実が必要

➤ 開発・導入支援

IT企業向け … 課題解決型の先端IT技術を活用した新たなビジネス創出の促進

ユーザ企業向け … IT専門家のアドバイスを活用した効果的なIT導入の促進

新潟県ITイノベーション拠点施設 「NINNO（ニーノ）」

NINNO
= NIIGATA + INNOVATION

1 施設概要

- 所在地 新潟市中央区笹口1-2
(プラカ2・2F、新潟駅南口直結)
- 所有者 木山産業株式会社
- 面積 1,389㎡
- 開所日 令和2年11月26日(木)
- 入居企業 IT関連企業 7社 (→右記 2)
- 特徴
 - 個社オフィスに加え、共用スペースには、コワーキングスペース、幅14メートルの大規模スクリーン、カフェ、会議室、個室ワーキングBOXなどを設置し、入居企業がイノベティブに活動できる空間
 - ローカル5G設備を整備し、遠隔会議や遠隔作業などにより、場所や距離の制約を超え首都圏企業等との交流を図る
(総務省支援事業)

2 入居企業

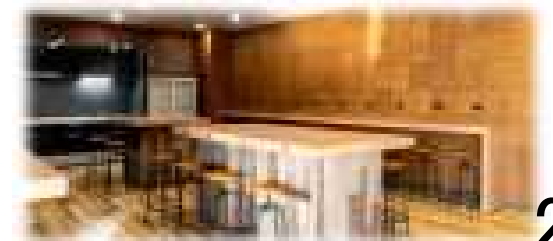
① フラー(株)〔新潟,千葉〕	⑤ (株)イードア〔東京〕
② (株)ハードオフコーポレーション〔新潟〕	⑥ (株)ネクストステージ〔東京〕
③ (株)BSN7ネット〔新潟〕	⑦ NTTグループ〔東京〕
④ (株)ソルゲイジ〔新潟〕	



3 IT拠点施設の整備に対する県の支援

「IT企業誘致拠点整備促進事業補助金」

- 県では、IT企業の誘致・集積を目的とした民間事業者による拠点整備を支援しており、「NINNO（ニーノ）」においても、コワーキングスペース等の共用スペース部分の整備を支援 「IT企業誘致拠点整備促進事業補助金」 補助率 2/10



アフターコロナを見据えたイノベーション創出支援事業

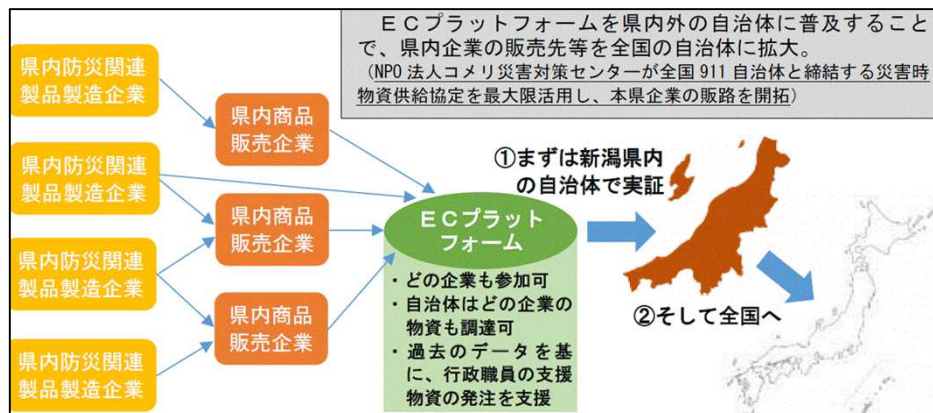
地域課題の解決やコロナ後に成長が見込まれる事業を推進することを目的に、県内企業等によるICTを活用した新しいビジネスモデルの構築を支援

【採択事例】

[防災関連: 全県]

ノウハウと防災製品を県内共有から全国へ

- ・ ECプラットフォームで災害物資調達を一元管理
- ・ 「ビジネスモデル」として全国展開
- ・ 県内で開発・製造された製品や規格を業界スタンダードへ



[農業関連: 新発田地域]

スマートアグリフードプロジェクト

- ・ スマート農業技術を生産者に提供
- ・ 農産物は事業者が全量買取り、販売利益は生産者と事業者でシェア
- ・ ドローンパイロットの職業創出



アフターコロナを見据えたイノベーション創出支援事業

【採択事例】

〔医療関連：佐渡地域〕

医療介護福祉サービス提供にかかる資源最適化支援システム

- ・AI機能で、患者と適切な施設をマッチング
- ・施設選定における従事者不足を解決
- ・仕組みを活用してどの地域でも活用できる汎用性と柔軟性

病院の課題

- 入院患者の転院・転所業務を行うMSW（メディカルソーシャルワーカー）の業務改善が必要。



業務効率化や労働力不足を補う施策が必要

AIの技術を活用した患者と施設のマッチングシステムを検討

〔産業関連：上越地域〕

最先端ローカル5Gネットワークのある街づくり

- ・全国初の「屋内外型ローカル5Gラボ」環境の構築によって、実証実験等に期待
- ・プラーカ2（ローカル5G施設）と連携し、起業創業拠点としての機能強化
- ・ローカル5G施設のない長野県企業にも需要



兼業・副業による県内企業経営革新プロジェクト

現状

- 大企業に属する向上意欲の高い若手社員の中には、地域の課題解決に興味をもち、中小企業経営者のアドバイザーとして、経営の立て直しに貢献しているケースが増えてきている。
- R2年7月17日に閣議決定した成長戦略実行計画において、兼業・副業の環境整備が、新たな成長戦略の柱として掲げられている。

課題

- コロナの影響で、県内中小企業の売上や利益は大きく減少。経営の立て直しにあたっては、社内のリソースだけでは限界。
- 県内の中小企業においては、事業継続のため、新たな高度人材(兼業・副業)の活用が重要。それを認識し、高度人材を活用する企業を掘り起こす必要がある。
- 高度人材の採用には、高額な報酬が必要となるため、コストが抑えられるプロジェクト型の人材活用が必要。

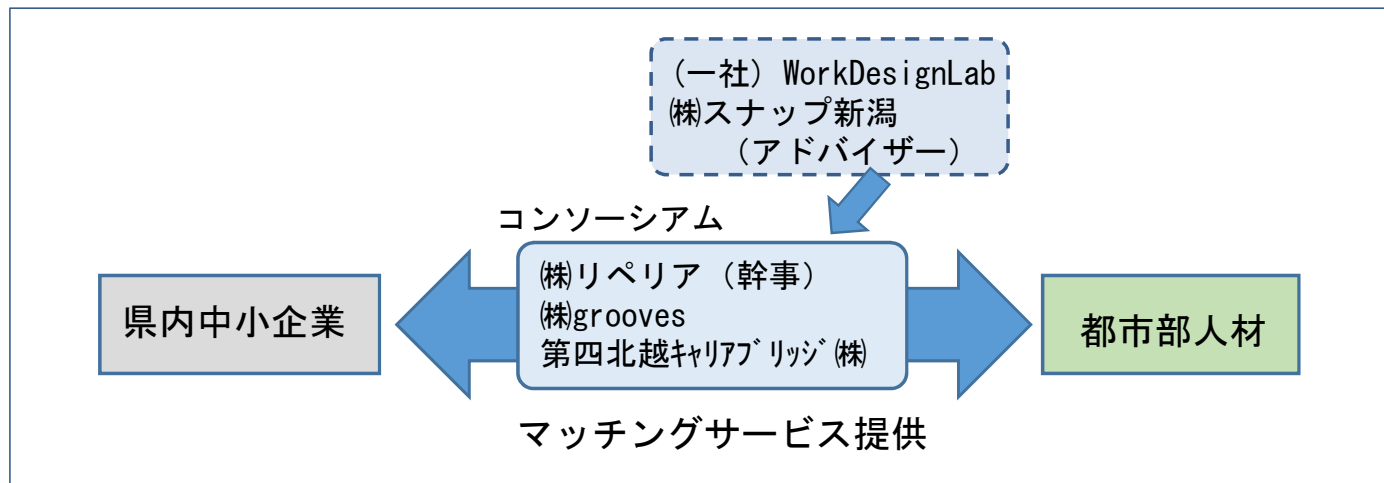
取組の方向性(R2年度9月補正により委託事業開始)

- 県内中小企業の経営者に対して、都市部の高度人材活用の有用性に関する意識啓発を行う。(動画作成、SNS発信等)
- 都市部の高度人材と県内中小企業とのマッチングを行うシステムを構築し、積極的な高度人材の活用により、県内中小企業の経営革新を図る。さらに、その結果として、U・Iターンや関係人口の増加を目指す。

兼業・副業のマッチング事業スキーム

※現在取組中

- (株)リペリア(※1)を中心にコンソーシアムを形成
 - 県内企業の意識啓発や掘り起こしを行う「第四北越キャリアブリッジ(株)」及び、都市部の兼業・副業人材の掘り起こしを行う「(株)grooves(東京)」が(株)リペリアをサポート
 - 「(株)スナップ新潟」及び、兼業・副業人材活用のノウハウのある「(一社)WorkDesignLab(東京)」がアドバイザーとして参加
- ※1 県が支援した民間の中核拠点SN@Pで起業した県内スタートアップ企業で、兼業・副業のマッチングサービス「ともるい」を展開



【現在の取組状況】

- 「副業人材の活用」をテーマにした県内企業向けのオンラインセミナーを1/13に開催(2、3月も実施予定)
- 県内企業に副業人材活用を促すため、以下の取組を実施中
 - ・「ともるい」に企業向け案内ページを新設し、SNS等で広告を掲載
 - ・先行事例を紹介する動画を作成(1月末配信予定)
 - ・副業人材を募集する県内企業の情報を順次「ともるい」に登録

令和3年1月27日

第3回新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

カーボンニュートラルに向けた 国内外の動き

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）所長

高橋 康夫

持続可能な社会に向けた国際的潮流

- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
 ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
 ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。

SDGsの17のゴール



(資料：国連広報センター)

時代の
転換点

パリ協定の採択



パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
 (写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。

パリ協定が目指すもの: 長期気温目標

- 地球の気温上昇を産業革命前に比べ「**2°Cよりも十分低く**」抑え、さらには「**1.5°Cに抑えるための努力**を追求する」
 - ✓ 世界の排出量の早期ピークアウト
 - ✓ 今世紀後半に人為的排出量の**ネット (正味) ゼロ**へ

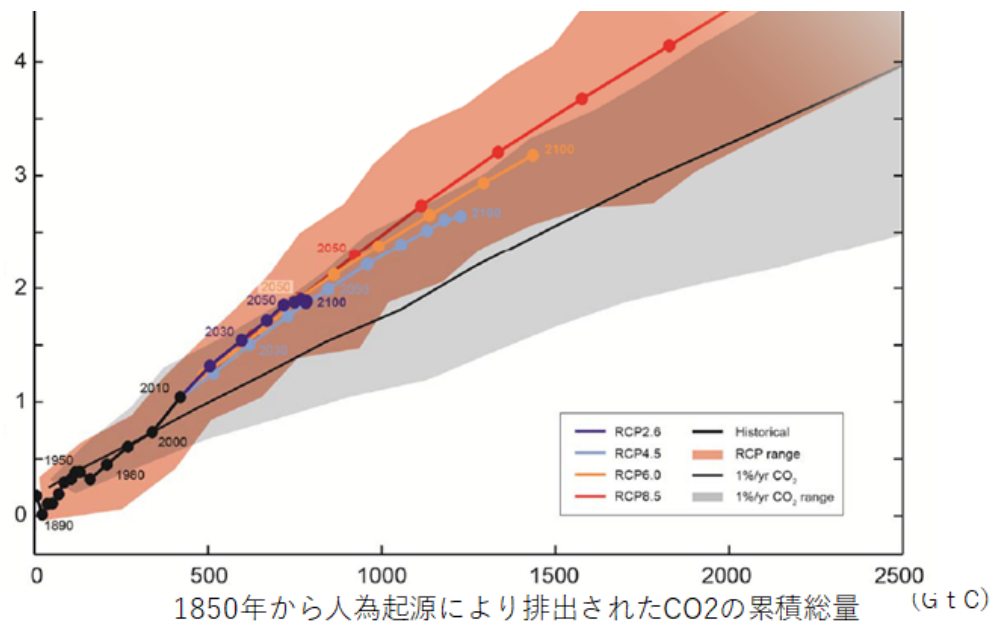
なぜ、ネットゼロ？

⇒CO₂の累積排出量と気温上昇は比例関係

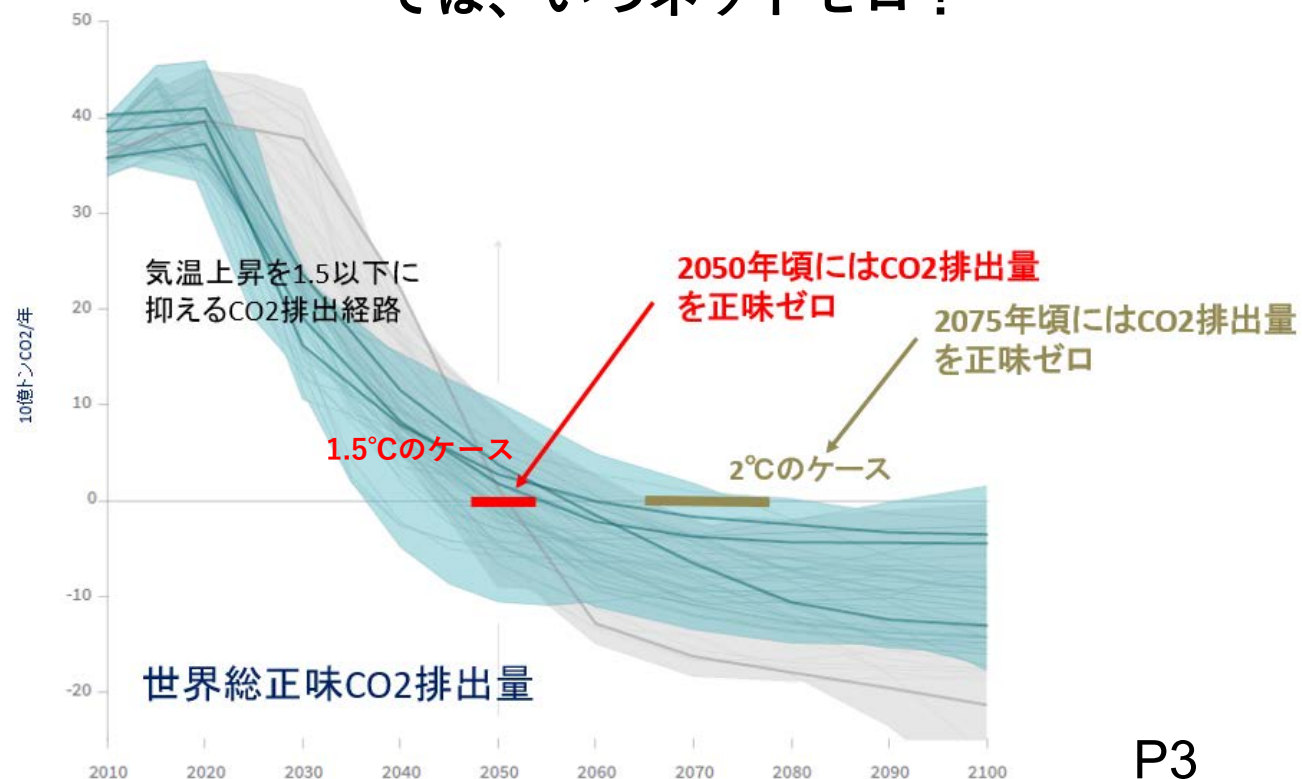
= 「出せば出すほど上がる」

⇒気温上昇を止めるにはネットゼロ (排出と吸収の均衡)

1861~1880年と比較した気温偏差



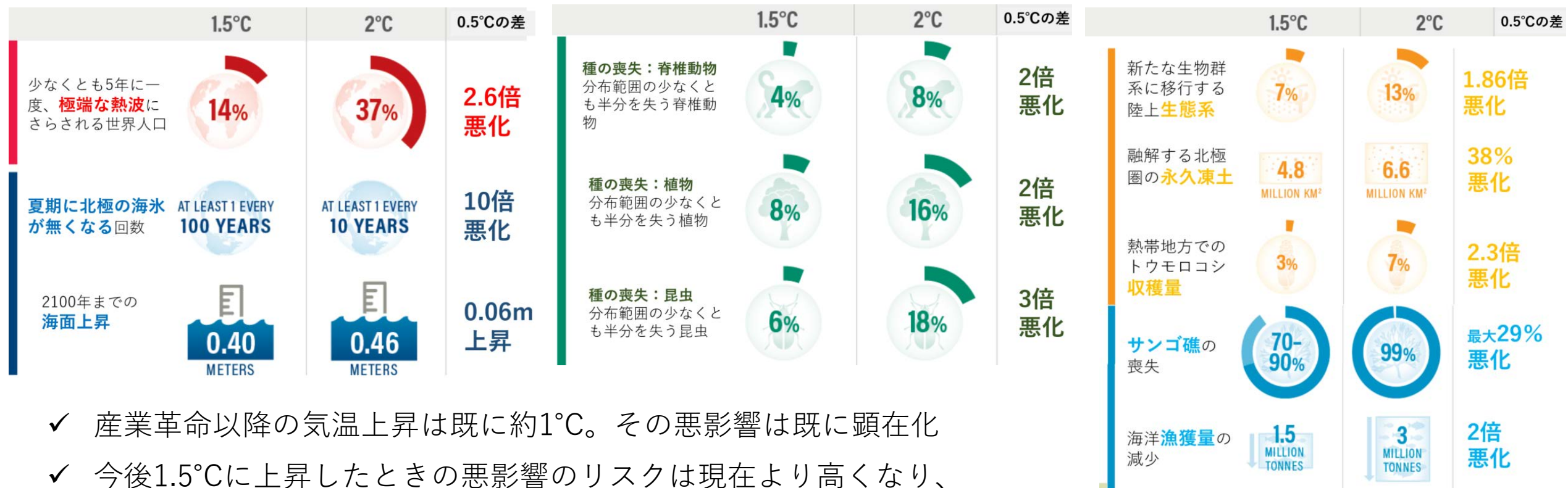
では、いつネットゼロ？



1.5°C上昇と2°C上昇がもたらす悪影響の違いは？



相当程度の違い (IPCC 1.5°C特別報告書【2018年10月】)



- ✓ 産業革命以降の気温上昇は既に約1°C。その悪影響は既に顕在化
- ✓ 今後1.5°Cに上昇したときの悪影響のリスクは現在より高くなり、2°C上昇だとさらに高くなる
- ✓ 1.5°C上昇と2°C上昇がもたらす影響には相当の違い

IPCC 1.5°C特別報告書を受けた、 グテーレス国連事務総長の呼びかけ

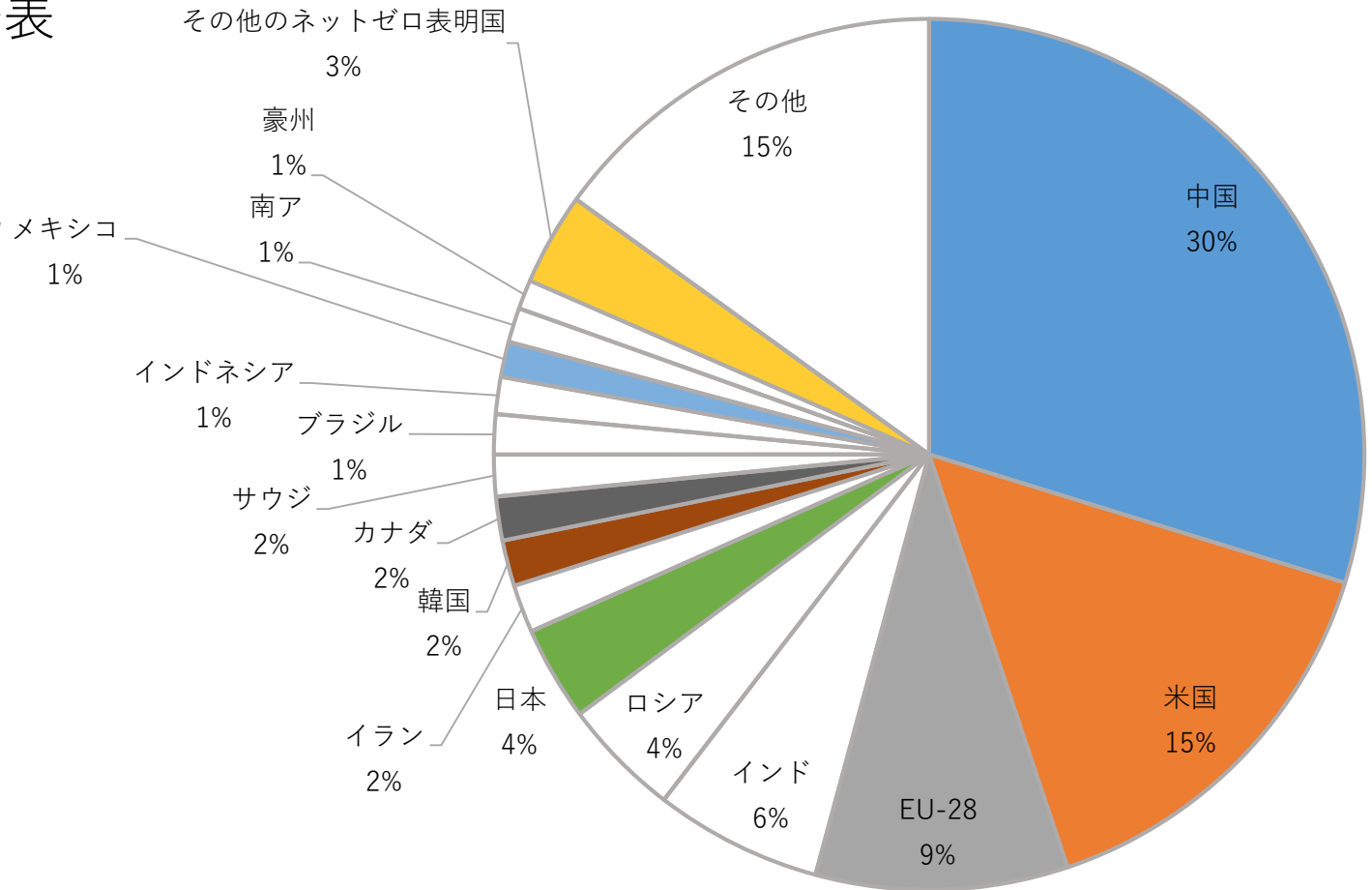
- 各国及び非国家主体に対して、国連気候行動サミット（2019年9月）で具体的な行動を提示するよう呼びかける
 - ✓ 2020年までに現行の国別削減目標（NDC）を上方修正
 - ✓ 2050年までの正味ゼロ排出の達成
 - ✓ 2020年以降の石炭火力発電所新設の中止
 - ✓ 化石燃料補助金の中止



主要排出国の相次ぐネットゼロ宣言

明確な時間軸をもってネットゼロ宣言をした国の世界CO2排出量に占める割合 (表明予定を含む)

- EU 欧州グリーンディール：2050年気候中立
フォン・デア・ライエン委員長が正式発表
(2019年12月)
- 中国、2060年炭素中立
習近平国家主席の国連総会での一般討論演説
(2020年9月22日)
- 日本、2050年GHGネットゼロ
菅総理大臣の所信表演説
(2020年10月26日)
- 韓国、2050年炭素中立
文大統領の「2021年度予算案施政演説」
(2020年10月28日)
- 米国：バイデン新大統領候補
選挙中に2050年GHGネットゼロを掲げる



排出量データはWRI CAIT



- ネットゼロ宣言を行っている123国・1地域の排出総量は**世界の排出量の約66%**を占める

三．グリーン社会の実現

菅政権では、成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力してまいります。

我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**ことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環を作り出してまいります。

令和2年10月30日に開催された地球温暖化対策本部では、2050年カーボンニュートラルに向けた取組について議論が行われ、菅総理は、議論を踏まえ、次のように発言。

「2050年カーボンニュートラルへの挑戦は、日本の新たな成長戦略です。この挑戦を産業構造や経済社会の発展につなげ、経済と環境の好循環を生み出していきたいと思います。」

梶山大臣には、成長戦略策定の中心となって、厳しい課題ではありますが、世界市場獲得の可能性のあるエネルギー・産業分野の変革という大きな課題を背負っていただきたいと思います。

小泉大臣には、新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や、国際的な発信に取り組んでいただきたいと思います。」

各閣僚には、それぞれの所掌分野の排出削減策、脱炭素技術の開発や実装、グリーンファイナンス促進、関連規制の改革などを検討いただきたいと思います。そして世界をリードする外交も進めていただきたいと思います。

このような課題について、成長戦略会議や、国と地方で検討する新たな場、こうしたところにおいて議論を重ね、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、パリ協定に基づく長期戦略の見直しを加速していただきたいと思います。

全閣僚一丸となって取り組んでいただきますようお願いいたします。」

2050年実質排出ゼロ宣言に対する反応②

○中西 日本経済団体連合会 会長 声明（2020年10月26日）

本日、菅総理大臣が所信表明演説において、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立、デジタル社会の実現、グリーン社会の実現、活力ある地方の創生等について、力強い方針を示された。総理の強力なリーダーシップの下、前例にとらわれず、スピード感をもって、改革を遂行していただきたい。

なかでも気候変動対策をめぐっては、2050年カーボンニュートラル（CO2排出実質ゼロ）の実現を目指すことが宣言された。

激甚化する自然災害などにより、国際社会が気候変動に対する危機感を強めるなか、パリ協定が努力目標と位置付ける1.5℃目標とも整合する極めて野心的な目標を掲げることは、**持続可能な社会の実現に向け、わが国の今後のポジションを確立する英断であり高く評価する。**

2050年カーボンニュートラルは、言うまでもなく、達成が極めて困難な挑戦であり、**経済成長との両立を図るうえでは、革新的技術の開発・普及、すなわちイノベーションが不可欠である。これは日本の産業競争力の強化にもつながるものである。**脱炭素社会への移行に資するイノベーションの創出を国家戦略と位置付け、官民一体となって大胆な取り組みを一段と強化・加速していくことが極めて重要である。

経団連としても、「チャレンジ・ゼロ」の枠組み等を活用し、イノベーションを通じた脱炭素社会の早期実現に一層果敢に挑戦していく。

2050年ネットゼロ：企業の動きも活発化。

Business Ambition for 1.5°C：2050年ネットゼロに向けた取り組みにコミット

- 参加企業はSBTi（科学と統合した目標設定イニシアティブ）に沿って2050年ネットゼロを含む削減目標を設定
- サプライチェーン全体での取り組み
自社の自らのエネルギー消費で
排出する量の4～5倍！

- 総雇用者数580万人
- 36か国に本社



2019年6月
呼びかけ開始

28社
\$1.3兆

2019年7月時点

87社
\$2.3兆

UN気候行動サミット
(2019年9月) 時点

177社
\$2.8兆
(345兆円)

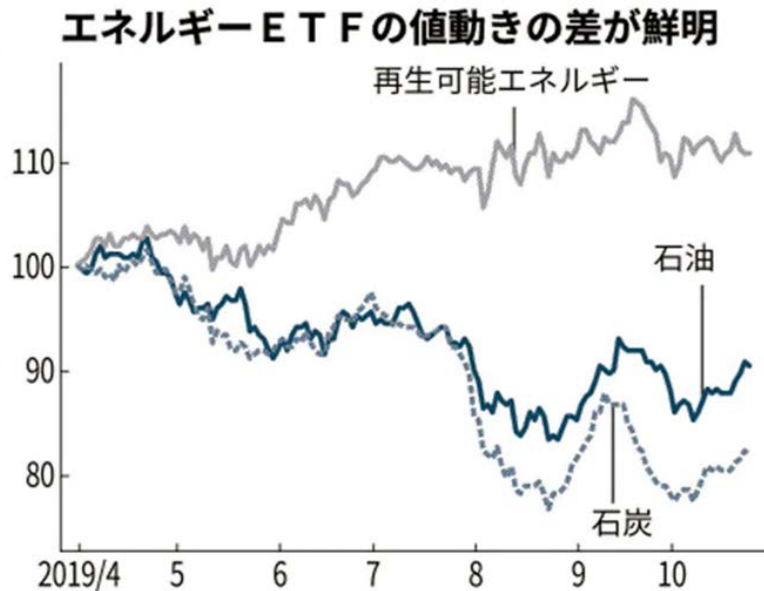
COP25
(2019年12月) 時点

円の大きさ及び金額は株式時価総額を表す P10

2050年ネットゼロ：金融機関・機関投資家の動きも活発化

ダイベストメント（投資撤収）

コミットした機関数：1,145
(運営資産規模：\$ 11.5兆 (1,400兆円))
→石炭・石油株で構成する上場投資信託（ETF）
が大幅下落



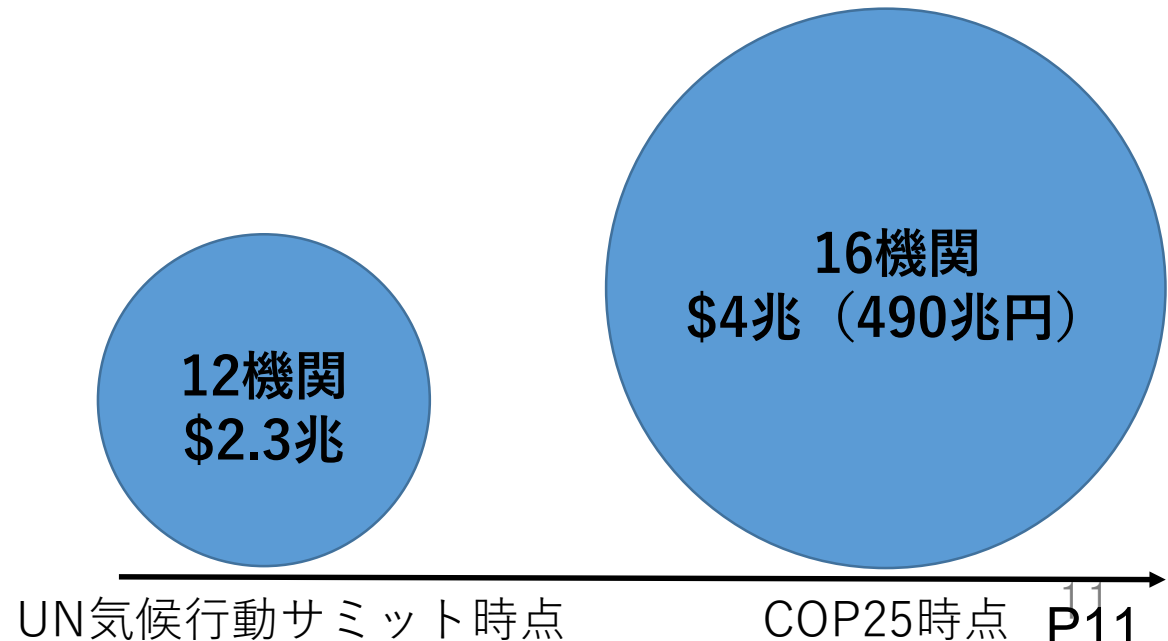
(注) iシェアーズグローバルエネルギー、同グローバルクリーンエネルギー、ヴァンエックベクトル石炭の各ETFを4月1日を100として数値化

出典：日本経済新聞2019年11月3日付け

エンゲージメント(関与・対話)

Net-Zero Asset Owner Allianceの16の機関
投資家（運用資産総額 \$ 4兆）

→投資先企業にビジネスモデルの脱炭素化を働きかけ（2050年ネットゼロ排出）、2050年までに自ら保有する投資ポートフォリオを脱炭素化



脱炭素経営に向けた取組の広がり

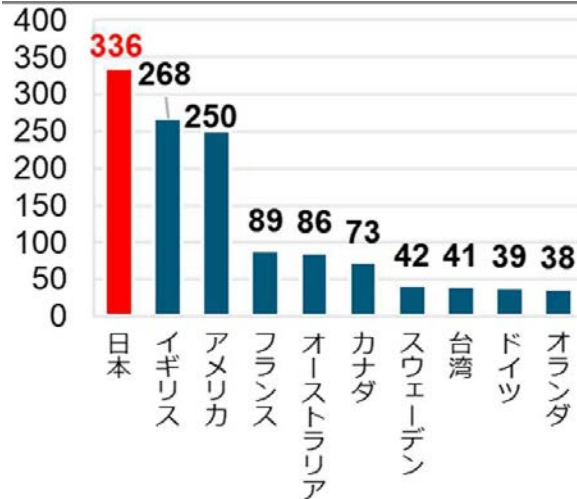
TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で1,714（うち日本で336機関）の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位（アジア第1位）**

TCFD賛同企業数
（上位10の国・地域）



【出所】TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

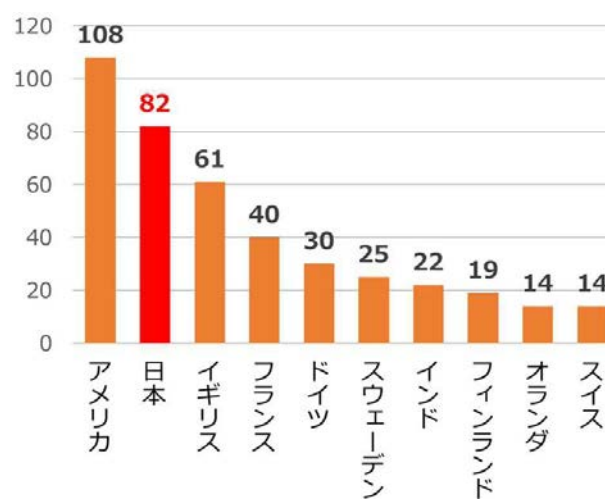
SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数：世界で556社（うち日本企業は82社）
- **世界第2位（アジア第1位）**

SBT国別認定企業数グラフ
（上位10カ国）



【出所】Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

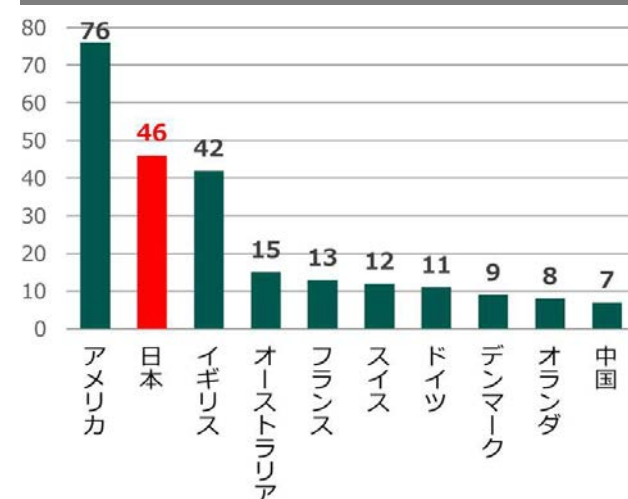
RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再生エネルギーで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数：世界で284社（うち日本企業は46社）
- **世界第2位（アジア第1位）**

RE100に参加している国別企業数グラフ
（上位10カ国）



【出所】RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

建設業：積水ハウス(株) / 大東建託(株) / 大和ハウス工業(株) / 戸田建設(株) / (株)LIXILグループ / 住友林業(株)
 食料品：アサヒグループホールディングス(株) / 味の素(株) / キリンホールディングス(株)
 電気機器：コニカミノルタ(株) / ソニー(株) / パナソニック(株) / 富士通(株) / 富士フィルムホールディングス(株) / (株)リコー

化学：積水化学工業(株)
 医薬品：小野薬品工業(株) その他製品：(株)アシックス
 情報・通信業：(株)野村総合研究所
 小売：アスクル(株) / イオン(株) / J.フロントリテイリング(株) / (株)丸井グループ
 不動産：三菱地所(株)

サプライチェーンを通じた脱炭素化の波及



- SBT認定を取得している日本企業の中でも、**サプライヤーに排出量削減を求める企業が増加。**

企業名	Scope 3に関する目標設定
ナブテスコ	主要サプライヤーの70%にSBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに2025年までにSBT目標を設定させる
第一三共	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
イオン	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
住友化学	生産重量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づくGHG削減目標を策定させる

(出典) Science Based TargetsのWebページ <https://sciencebasedtargets.org/> をもとに環境省作成

- RE100加盟企業の中には、自社の再エネ比率100%を達成したのち、**サプライヤーに再エネ利用を求める**企業も存在。

<Apple (米) の例>

- AppleのCO2排出量の74%を占める製造工程の再エネ転換に向けて、2015年から**サプライヤー・クリーンエネルギープログラム**を開始。
- 日本企業（イビデン社(岐阜県)、太陽インキ製造社(埼玉県)）を含むサプライヤー各社がプログラムに参加し、2020年までにサプライチェーンで4GWのクリーンエネルギーを調達することを確約している。 ⇒Apple製品製造時の約1/3の消費電力に相当。

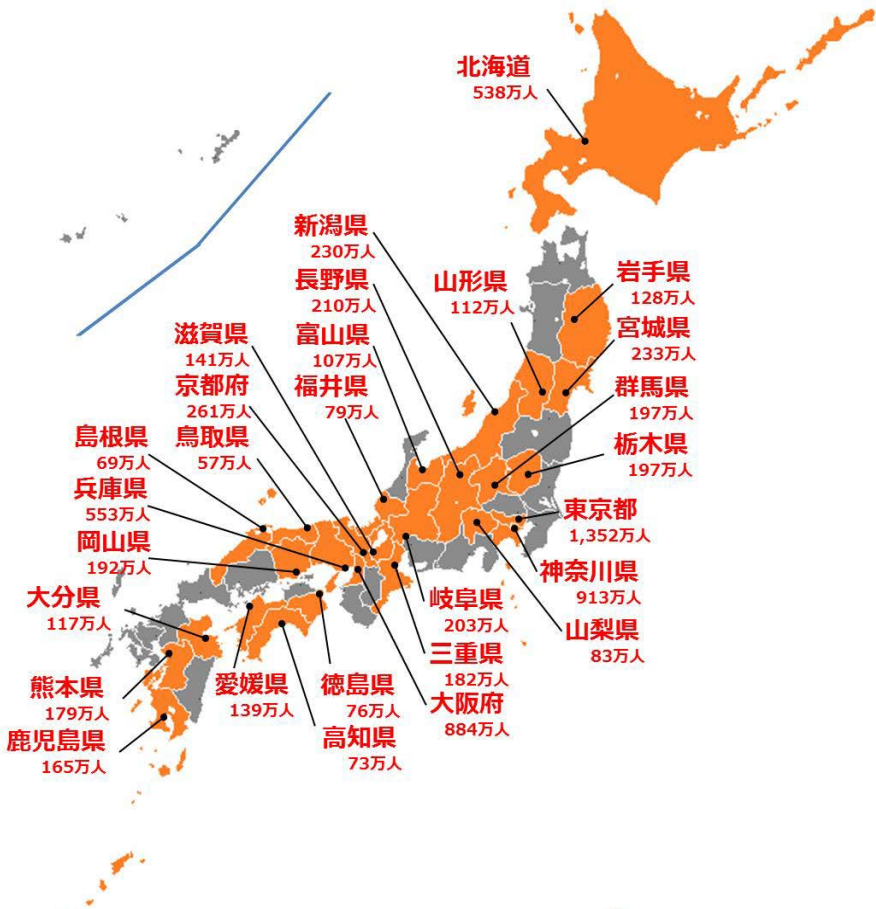
2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする209自治体（28都道府県、119市、2特別区、49町、11村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約9,046万人※、GDP約410兆円。

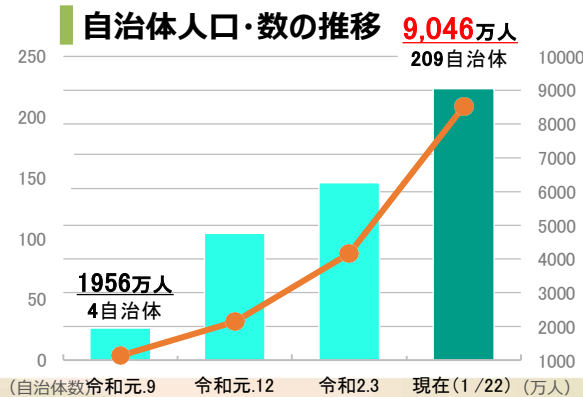
※表明自治体人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています

(2021年1月22日時点)

表明都道府県 (7,670万人)



表明市区町村 (3,703万人)



環境省資料

* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

- 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けては、**2030年までの10年間が重要**。
- 2030年までの**地域での再エネ倍増**に向けた取組などにより、地域で次々と脱炭素を実現していく**脱炭素ドミノ**を生み出す。

「ゼロカーボンシティ」は、約200自治体、人口規模では9,000万人超



「宣言」から「実現」へ
(予算措置)

- 情報基盤整備、計画策定、設備導入等の**一気通貫の支援**
- 脱炭素に向けた取組が、**地域経済循環を拡大し、レジリエンスを向上**

国・地方脱炭素実現会議

- ✓ 地域からの脱炭素ドミノを生み出す施策づくり
- ✓ 2025年までに先行的な脱炭素実現地域の創出を目指す

カーボンプライシング

- ✓ 経済産業省と連携し、成長戦略に資するカーボンプライシングの検討を再開

地球温暖化対策推進法

- ✓ 2050年カーボンニュートラルの位置づけや地域の再エネ活用促進に向けた制度整備の検討

地球温暖化対策計画・長期戦略

- ✓ 2030年中期目標実現に向けた施策強化の議論
- ✓ 2050年長期目標に向けた方向性の議論

(参考) ゼロカーボンシティの実現に向けた環境省の施策概要

- ゼロカーボンシティを目指す地方公共団体に対し、情報基盤整備、計画等策定支援、設備等導入を**一気通貫で支援**
- 地域における温室効果ガスの大幅削減と、地域経済循環の拡大(地域に裨益する形での再エネ事業の推進)、レジリエンス向上を同時実現

取組

計画立案

合意形成

実施・運営
体制支援

設備等導入

課題

- 現状把握や計画策定、再エネ導入に関する知見・人員の不足
- 環境影響や経済効果等の情報不足
- 合意形成プロセスの不在

- 地域主導の再エネ事業のノウハウ・人材の欠如

- 災害時のエネルギー確保

支援策

- 地域脱炭素シナリオや再エネ目標の策定支援
- 地域関係主体の合意形成支援

- 地域再エネ事業の実施・運営体制の構築及び人材育成支援

- 防災にも資する自立・分散型エネルギーシステム導入支援等

ゼロカーボンシティ再エネ強化支援パッケージ (補正200億円、当初204億円)

IGESと佐渡市の連携・協力に関する基本協定

- 目的：環境と経済が調和した持続可能な脱炭素社会の構築と、そこから得られた知見のアジア新興都市等への発信・共有
- 令和2年12月17日締結、令和6年3月31日まで
- 主な協力分野（案）
 - 地域を挙げたSDGsの実践
 - 豊かな生物多様性を基盤とする、2050年ゼロカーボンアイランドを目指す地域循環共生圏の具現化
 - 国際発信（生物多様性条約等）



関連出版物 (IGES)

アプローチ1：気候変動による深刻な影響を科学的論じる



アプローチ2：新たな社会の構築に向けた可能性を展望する



2050年カーボンゼロ社会の絵姿（IGES報告書より）

都市・地域	暮らし	産業活動	農林水産業	適応
<ul style="list-style-type: none">•自立分散型社会の形成•都市機能の集約化と電化+自動運転技術による公共交通の充実•道路や駐車場における太陽光パネルの設置や無線給電の設備の充実•ZEH、ZEBの促進と建物に使用されるエネルギーの電化（暖房、給湯、調理含む）•防災・減災や気候変動適応に対応した街づくり（住宅や産業インフラ）など	<ul style="list-style-type: none">•AIやICTの進展による柔軟性の高い時間の使い方•使い捨てるの習慣からリユース・リサイクルの習慣へ•所有から機能・サービス消費へ（車・耐久財シェアリング）。•在宅勤務、オンライン会議の進展•健康や防災に関する正確な情報を得て、具体的な行動を起こしている。•木材などの自然素材がより身近に	<ul style="list-style-type: none">•製造プロセスの脱炭素化・電化（高温用のヒートポンプ、再エネ由来の水素利用など）•大気中のCO₂を用いたプラスチックの製造•ESG投資の進展•循環経済の発達（鉄やプラスチックを高度にリサイクルし、必要となる原料生産が減少している）•地球温暖化係数の低い冷媒の使用など	<ul style="list-style-type: none">•生産プロセスの電化、ゼロエミ化•センサー技術、AIの発達による農作業の効率化•使用する肥料の減少•食品・素材のトレーサビリティが向上し高品質（必ずしも高価格ではない）な国内農産物の主流化•建材としての木材（国産材）利用の進展•農地林地からの再生可能エネルギー供給など	<ul style="list-style-type: none">•適応と緩和のシナジー（相乗効果）の発揮•ハザードマップの情報が高度化し、気候変動リスクを織り込んだ都市と地域の形成•災害リスクのリアルタイム監視と情報提供など

令和2年12月29日（朝刊） 日本経済新聞経済教室 温暖化ガス実質ゼロの論点（下） 武内和彦：地球環境戦略研究機関理事長



たけうち・かずひこ
51年生まれ。東京大
博士（農学）。専門は
環境学、サステナビリ
ティ学

菅義偉首相が所信表明演説において、2050年までに温暖化ガス排出量を実質ゼロ、すなわち脱炭素社会の実現を目指すと言明した。脱炭素化への方向性と時間軸を明確に示すことは、国や自治体の政策のみならず、企業や投資家が長期的視点に立つて経営・投資判断を行う支えとなる。今回、首相自身が表明したことは大変意義深い。

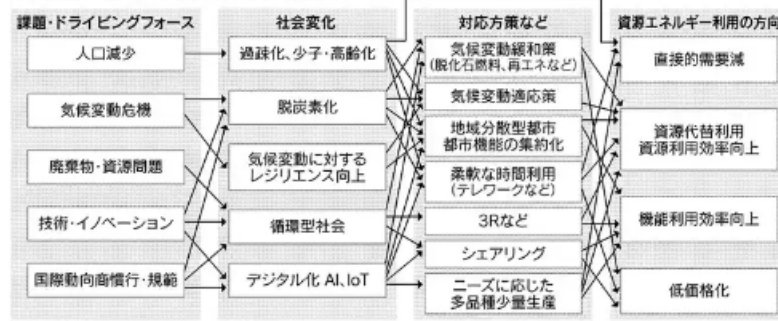
地球温暖化対策の世界的枠組み「パリ協定」では、工業化以降の気温上昇を2度より十分低く抑えること、さらに1.5度を抑える努力を追求する（と）で合意した。しかし、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の特別報告書で、例えば2度上昇の場合、少なくとも5年に一度は極端な熱波にさらされる世界人口が、1.5度上昇の場合に比べて2.6倍になるなど大きな違いがあることが示された。

そして気温上昇を1.5度以下抑える（2050年）までには世界のCO₂排出量をネット（実質）ゼロにする必要がある（と）した。これ

温暖化ガス実質ゼロの論点 ⑩ 武内和彦 地球環境戦略研究機関理事長

豊かさ得る好機と捉えよ

社会変革を起こす力とそれがもたらす変化



ポイント

- 社会全体をどう変えるかという視点持て
- 脱炭素社会へ短中期的な移行措置も考慮
- 世界全体の目標達成に途上国支援不可欠

を受け、英国、欧州連合（EU）、韓国、カナダといった主要排出国がいわゆる「50年実質ゼロ」を表明している。世界最大の排出国である中国は60年、また、米国のバイデン次期大統領

を「50年の実質ゼロを掲げる」と見込んだ。日本においても、50年実質ゼロの達成に向けた議論を加速させていかなければならぬ。知恵を出し合い、総力戦で臨む必要がある。以下に、脱炭素社会の構築を目指す上での3つのポイントを挙げる。

一つ目として、脱炭素社会の実現という、工業国がこれまで目指してきた目標達成に向けて、いまだかつて到達したことのない目標達成に向けて、革新的なイノベーション（革断）や電源の種類といった各論だけでなく、社会全体をどう変えるか、という視点が必要となる。50年という長期的な目標達成を構築するのにかつ超長期ビジョンを描くことが不可欠である。

筆者が理事長を務める地球環境戦略研究機関（IGES）が20年6月に公表した「ネット・ゼロ」という世界2050年、日本（試算）では、人々の意識や価値観、消費・行動パターン、習慣そして社会制度といった様々な社会的要素の変化、つまり社会変革を想定したトランジション（移行）シナリオを一つの社会像として提示している。

そこではデジタル技術の飛躍的な発展により、人やモノ、情報の流れが格段に効率化し、人々の消費や行動パターンも「所有重視」から「機能重視」へと変わることで、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済発展モデルから脱却する社会像が描かれている。

その結果、最終エネルギー消費が現在より大幅減少するなかで脱炭素化を目指すこととなり、不確性の高い将来技術に過度依存することなく、脱炭素化への足掛かりをつかむことができる。

ただし、トランジションシナリオで想定する価値観や消費・行動パターンの変化は自然発生的に起きるわけではなく、そのような化を可能にするための製やサービスが容易に手に入る必要がある。そのための政策上の後押しや企業による製品・サービス開発も重要となる。

つまり、脱炭素化に向けた社会変革を実現するには、消費者個人の価値観や行動パターンという消費側の変化と、それを支える技術・社会システムおよび制度を整備して供給側の変化を、同時に起していかなければならない。

二つ目として、現在の化石燃料依存型社会から脱炭素社会に向けた移行（出口）かつ公正に進めるためにあるべき未来社会の現状にある大きなギャップを埋めるための「トランジションマネジメント」が不可欠となる。

脱炭素化という目的を有し、その達成に向けていつまでにどのような移行や政策が必要なのかを、複数のシナリオを構想し、バックキャストにより、長期的な視点で効果的な短期・中期の政策を立案・実施していくことが求められる。そのなかで30年削減目標（18年比較削減）の見直しも当然必要

ご清聴ありがとうございました

第2回「新潟県 持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」 次第

日時：令和3年1月20日（水）10：00～12：00
会場：新潟県自治会館別館9階 901会議室

- 1 開会
- 2 委員長挨拶
- 3 議事
 - テーマ「再生可能エネルギーの導入促進など気候変動への対応」
 - (1) 本県の現状
 - ・ 本県の地球温暖化対策の概要
 - ・ 本県の再生可能・次世代エネルギー政策の概要
 - (2) 2050 カーボンフリーと中長期産業創出シナリオ
 - (3) 地域における脱炭素化促進における課題
- 4 意見交換
- 5 閉会

第2回「新潟県 持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」
出席者名簿

(敬称略)

委員	所属	備考
若杉 隆平	新潟県立大学 学長	委員長
赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	WEB
大串 葉子	椙山女学園大学現代マネジメント学部 教授	WEB
鷲見 英司	新潟大学経済科学部 准教授	WEB
武田 佳奈	株式会社野村総合研究所未来創発センター 未来価値研究室 上級コンサルタント	WEB
藤谷 武史	東京大学社会科学研究所 教授	
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂 教授	WEB

(敬称略)

オブザーバー	所属	備考
樋詰 伸之	株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部 上級コンサルタント	WEB

県	所属	備考
小岩 徹郎	新潟県知事政策局長	
玉木 有紀子	新潟県知事政策局 政策統括監	
宮澤 健太郎	新潟県知事政策局 政策企画課長	
梅津 了	新潟県県民生活・環境部 環境企画課長	
田中 健人	新潟県産業労働部 産業振興課長	

再生可能エネルギー発電設備の導入状況

- 固定価格買取制度により、全国的に太陽光発電を中心として導入が進んでいる。
- 本県は、積雪もあり太陽光が伸び悩んだことから、全体としては下位にとどまっている。

● 県内の固定価格買取制度(FIT)導入設備の導入容量(令和2年3月) [千kW]

	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス	合計
全国	55,191	4,111	722	79	3,505	63,608
新潟県	340	28	64	0	25	456
順位[位]	33	27	4	14	32	40

「洋上風力発電導入研究会 地域部会」の設置

- 地域ごとの課題等の検討を行うため、研究会でのゾーニングによる候補海域の絞り込みや各地域の調整状況等を踏まえた上で一定程度、実現可能性が見込まれる海域については「地域部会」を設置し、具体的な検討を進めていく。

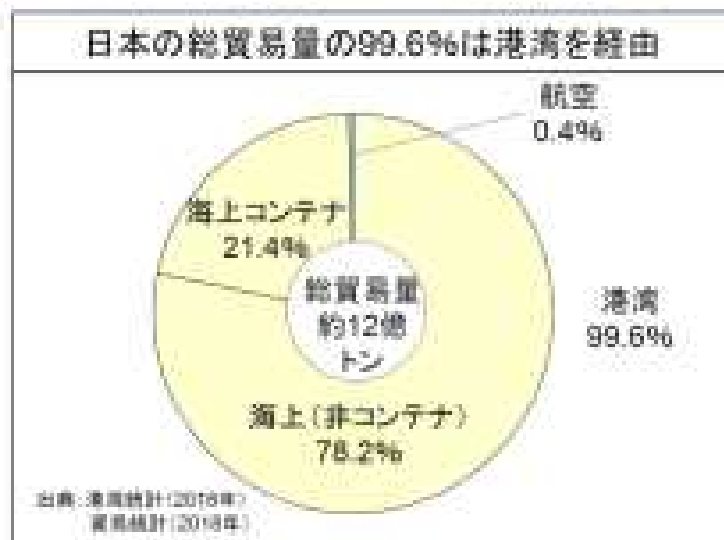


① 村上市・胎内市沖地域部会

- R1.11月、先行的に地域部会を設置し、部会で利害関係者等との調整を進めている。
- 国の選定においては、「促進区域の指定に向け一定の準備が進んでいる区域」と整理

種類	年平均風速・水深	該当海域
着床式	年平均風速6.5m/s以上 水深30m以下	黄色
	年平均風速6.5m/s以上 水深30m超50m以下	橙色
浮体式	年平均風速8.0m/s以上 水深50m超200m以下	緑色

カーボンニュートラルポート検討会の対象港湾



2020年12月に公表されたグリーン成長戦略の枠組みと2兆円基金の設置

- 国内企業の現預金（240兆円）を投資に向かわせる意欲的な目標を設定
 - 世界のESG投資（3000兆円）を意識
- 実行計画として、重点技術分野別に2050年までの時間軸をもった工程表を提示
- 高い目標を目指した長期にわたる技術の開発実証を2兆円の基金で支援

各国の対策（グリーン関連）

EU 7月欧州委で 合意	● 10年間で官民で120兆円 （1兆€）の「 グリーンディール 」投資計画。 うち、 7年間のEU予算で、総事業費70兆円 （約5,500億€）を「 グリーンリカバリー 」に。 復興基金で、総事業費35兆円 （2,775億€）を グリーン分野 に投入。 ※復興基金全体では、半分が補助金、残り半分が融資。3年間で大半を執行見込み。
ドイツ 6月3日発表	● 6兆円 （500億€）の先端技術支援による景気刺激策のうち、 水素関連技術に0.8兆円（70億€）、充電インフラに0.3兆円（25億€） グリーン技術開発（エネルギーシステム、自動車、水素）に 約1兆円 （93億€） ※大半の予算は2年で執行見込み。
フランス 9月3日発表	● 2年間で、グリーンエネルギーやインフラ等のエコロジー対策に、 総事業費：3.6兆円 （300億€）。 グリーン技術開発（水素、バイオ、航空等）に 約1兆円 （85.8億€） 建築のエネルギー利用向上（公共建築、住宅等の断熱工事促進等）に約0.8兆円（67億€）
韓国 7月16日発表	● 5年間で、再エネ拡大、EV普及、スマート都市等のグリーン分野に、政府支出：3.8兆円 （42.7兆ウォン）（総事業費は7兆円（73.4兆ウォン））（雇用創出：65.9万人）
米国 バイデン候補公約	● 4年間で、EV普及、建築のグリーン化、エネルギー技術開発等の脱炭素分野に約200兆円 （2兆\$）投資を公約。
英国 11月18日発表	● 2030年までに、 政府支出：1.7兆円 （120億£） 誘発される民間投資：5.8兆円 （420億£） （雇用創出：25万人、CO2削減効果：累積1.8億トン（2023年～2032年）） ● 10分野に投資 （洋上風力、水素、原子力、EV、公共交通、航空・海上交通、建築物、CCUS、自然保護、ファイナンス・イノベーション）

11

我が国のグリーン成長戦略の枠組み

- **企業の現預金（240兆円）を投資に向かわせるため、意欲的な目標を設定。**予算、税、規制・標準化、民間の資金誘導など、**政策ツールを総動員**。グローバル市場や世界のESG投資（3,000兆円）を意識し、**国際連携**を推進。
- 実行計画として、重点技術**分野別**に、開発・導入フェーズに応じて、2050年までの時間軸をもった**工程表**に落とし込む。技術分野によってはフェーズを飛び越えて導入が進展する可能性にも留意が必要。
 - ①研究開発フェーズ：政府の基金＋民間の研究開発投資
 - ②実証フェーズ：民間投資の誘発を前提とした官民協調投資
 - ③導入拡大フェーズ：公共調達、規制・標準化を通じた需要拡大→量産化によるコスト低減
 - ④自立商用フェーズ：規制・標準化を前提に、公的支援が無くとも自立的に商用化が進む
- 2050年カーボンニュートラルを見据えた**技術開発から足下の設備投資まで**、企業ニーズをカバー。**規制改革、標準化、金融市場を通じた需要創出と民間投資拡大を通じた価格低減**に政策の重点。
 - 予算（高い目標を目指した、**長期にわたる技術の開発・実証を、2兆円の基金で支援**）
 - 税（**黒字企業：投資促進税制**、研究開発促進税制、**赤字企業：繰越欠損金**）
 - **規制改革**（水素ステーション、系統利用ルール、ガソリン自動車、CO2配慮公共調達）
 - **規格・標準化**（急速充電、バイオジェット燃料、浮体式風力の安全基準）
 - **民間の資金誘導**（情報開示・評価の基準など金融市場のルールづくり）

2020年以降の炭素価値見通し（英BEISの炭素価値予測）

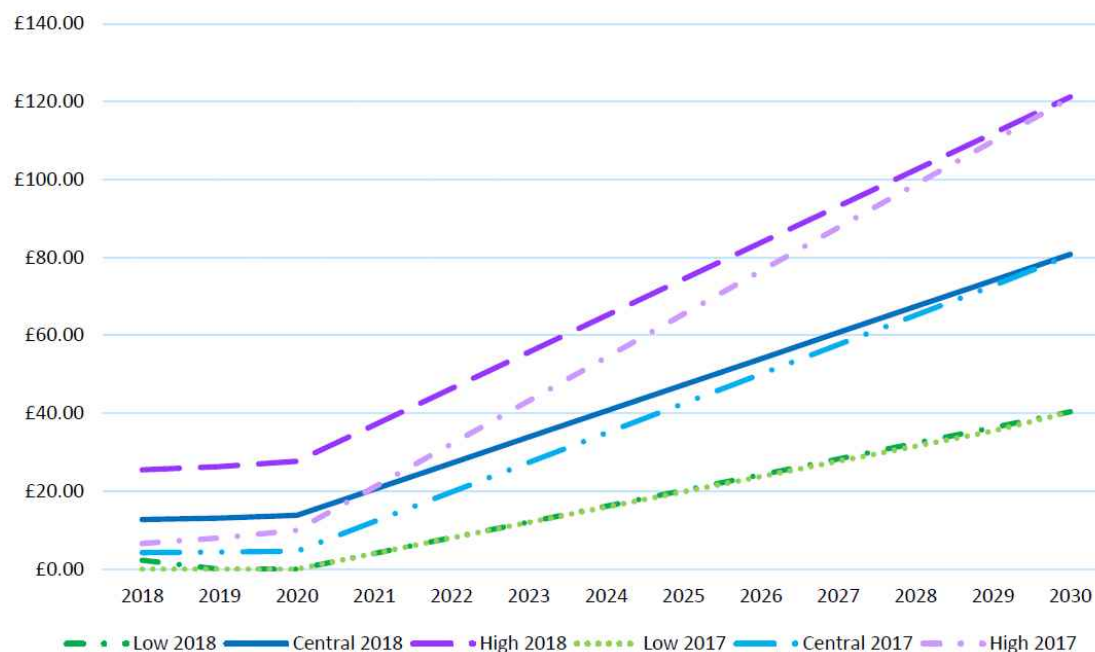
- BEISの炭素価値予測は、英国の公共政策評価のために算出されているほか、EU排出権取引システムの対象となる部門に関する政策の影響評価にも活用されている。
- その予測結果をみると、炭素価値は今後急速に上昇し、2030年に40～121 £ /tCO2eになると予測されている。
 - 2050年時点の炭素価値は115～346 £ /tCO2e（シミュレーションモデルの数字で未承認）

英国BEISのシナリオ別炭素価値予測（2019）

BEIS updated short-term traded sector carbon values for policy appraisal, £/tCO2e (real 2018)

Year	Low	Central	High
2018	2.33	12.76	25.51
2019	0.00	13.15	26.30
2020	0.00	13.84	27.69
2021	4.04	20.54	37.04
2022	8.08	27.24	46.40
2023	12.12	33.94	55.75
2024	16.17	40.64	65.11
2025	20.21	47.33	74.46
2026	24.25	54.03	83.82
2027	28.29	60.73	93.17
2028	32.33	67.43	102.53
2029	36.37	74.13	111.88
2030	40.41	80.83	121.24

2018 vs 2017 appraisal carbon price projection (2018 GBP/tCO2)



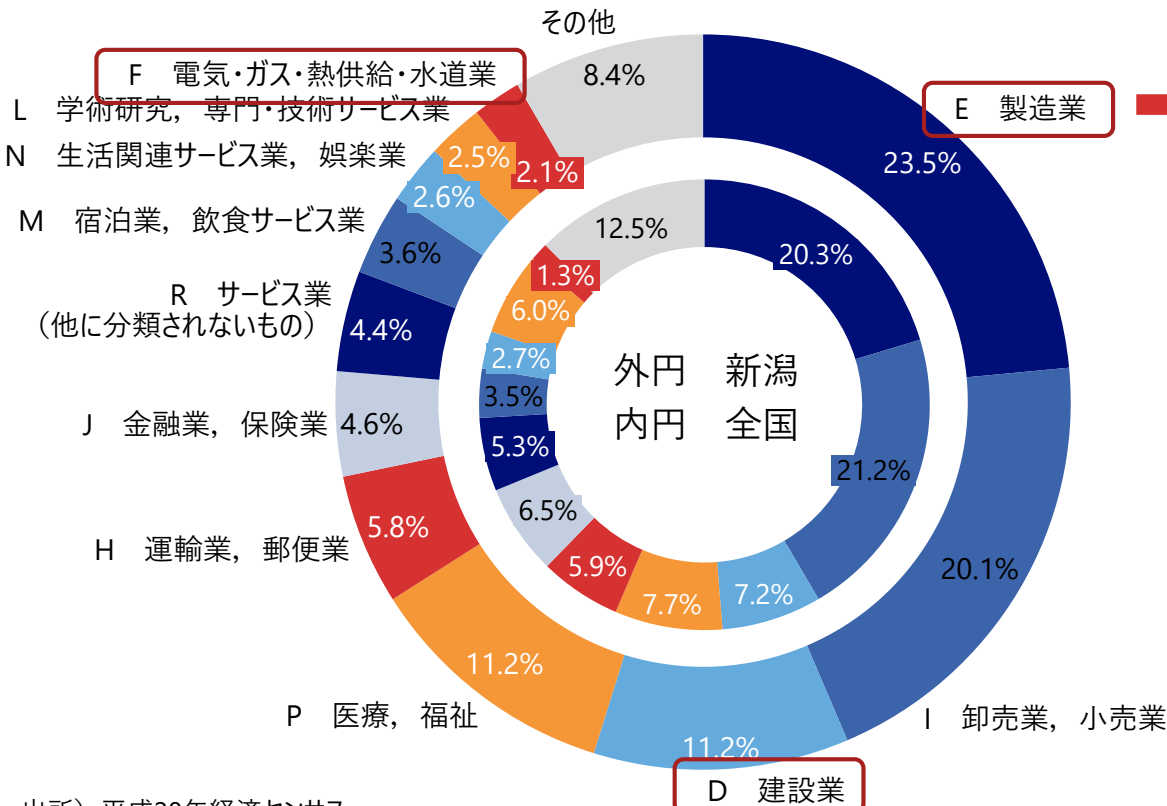
出所) Updated short-term traded carbon values used for UK public policy appraisal, BEIS

注1) BEIS: 英国のDepartment for Business, Energy and Industrial Strategy (ビジネス・エネルギー・産業戦略省) の略

注2) CO2e: CO2 equivalent の略で二酸化炭素換算の数値

- カーボンニュートラルは、他地域に比べ付加価値額構成比が高い「製造業（金属、化学、食品が上位）」「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」に影響をもたらす可能性が高い。

新潟県と全国の付加価値構造の比較

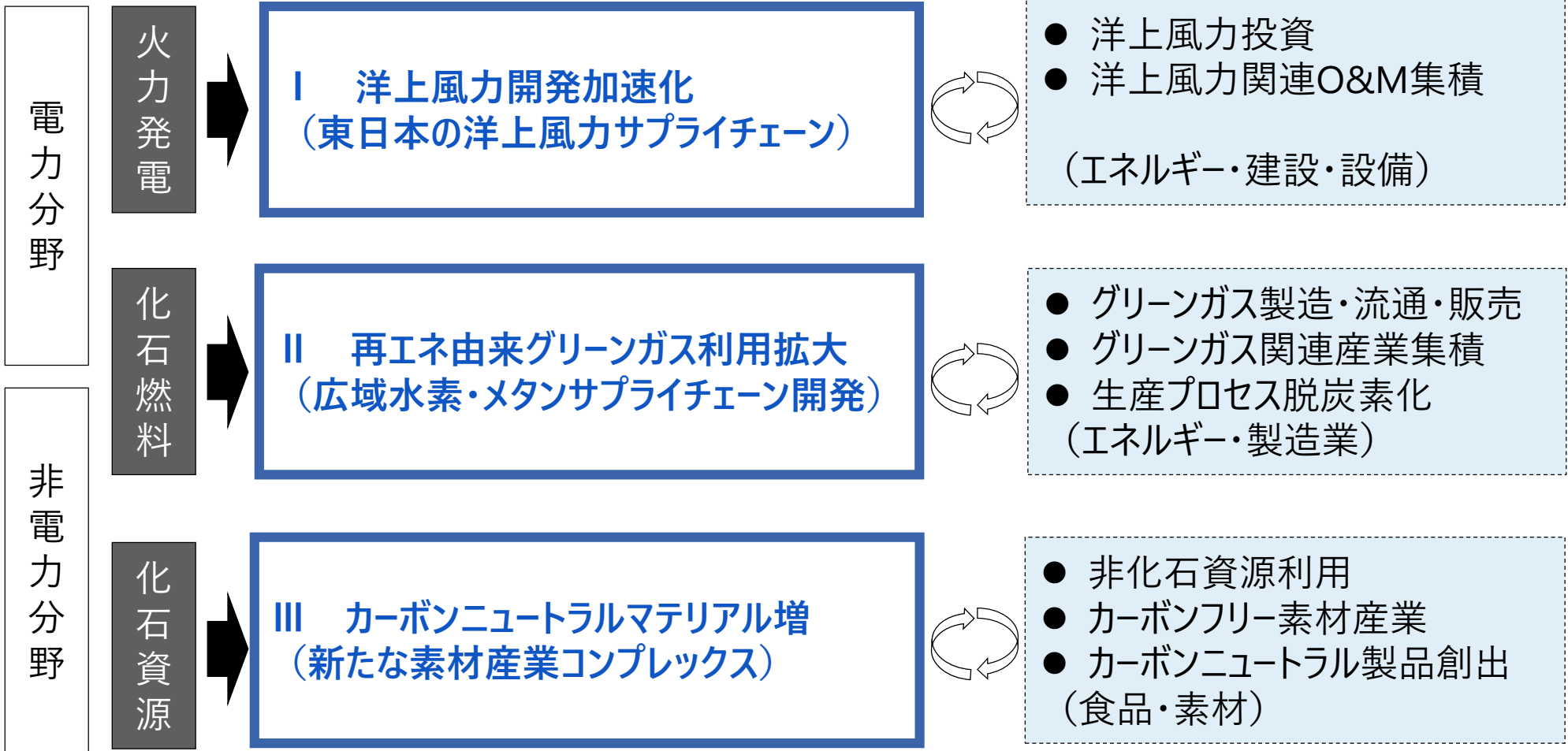


新潟県製造業の付加価値額

産業分類	新潟県(2016年)				
	事業所数	従事者数(人)	従事者数構成比	付加価値額(百万円)	付加価値額構成比
24金属製品製造業	2,788	28,088	2.8%	141,283	3.3%
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	215	16,349	1.6%	91,338	2.1%
09食品製造業	1,189	36,016	3.6%	137,988	3.2%
11繊維工業	1,094	11,316	1.1%	30,387	0.7%
25はん用機械器具製造業	279	9,126	0.9%	57,289	1.3%
16化学工業	115	8,459	0.8%	113,563	2.6%
13家具・装飾品製造業	664	4,337	0.4%	13,672	0.3%
10飲料・たばこ・飼料製造業	155	2,744	0.3%	20,589	0.5%
17石油製品・石炭製品製造業	47	325	0.0%	2,643	0.1%
26生産用機械器具製造業	1,129	18,055	1.8%	93,046	2.1%
22鉄鋼業	257	6,098	0.6%	34,525	0.8%
14パルプ・紙・紙加工品製造業	185	4,380	0.4%	22,187	0.5%
12木材・木製品製造業(家具を除く)	340	2,704	0.3%	9,579	0.2%
27業務用機械器具製造業	149	4,790	0.5%	28,763	0.7%
29電気機械器具製造業	327	11,148	1.1%	50,832	1.2%
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	358	8,218	0.8%	40,333	0.9%
21窯業・土石製品製造業	380	5,534	0.6%	25,173	0.6%
15印刷・関連業	475	5,839	0.6%	21,973	0.5%
23非鉄金属製造業	87	2,383	0.2%	15,621	0.4%
30情報通信機械器具製造業	47	2,571	0.3%	13,649	0.3%
20なめし革・同製品・毛皮製造業	40	380	0.0%	1,188	0.0%
32その他の製造業	498	3,438	0.3%	10,564	0.2%
19ゴム製品製造業	36	894	0.1%	3,994	0.1%
31輸送用機械器具製造業	278	8,661	0.9%	40,999	0.9%

カーボンニュートラルに伴う産業転換（価値シフト）

中長期産業創出シナリオ（関連業種）



東日本日本海側にも洋上風力事業におけるサプライチェーン整備が必要に

■ カーボンニュートラル実現に向け、東日本日本海側において大量の洋上風力開発が進展する見通し

- 秋田沖などが先行するも、胎内・新潟市沖などでも検討が進展

洋上風力事業におけるサプライチェーン

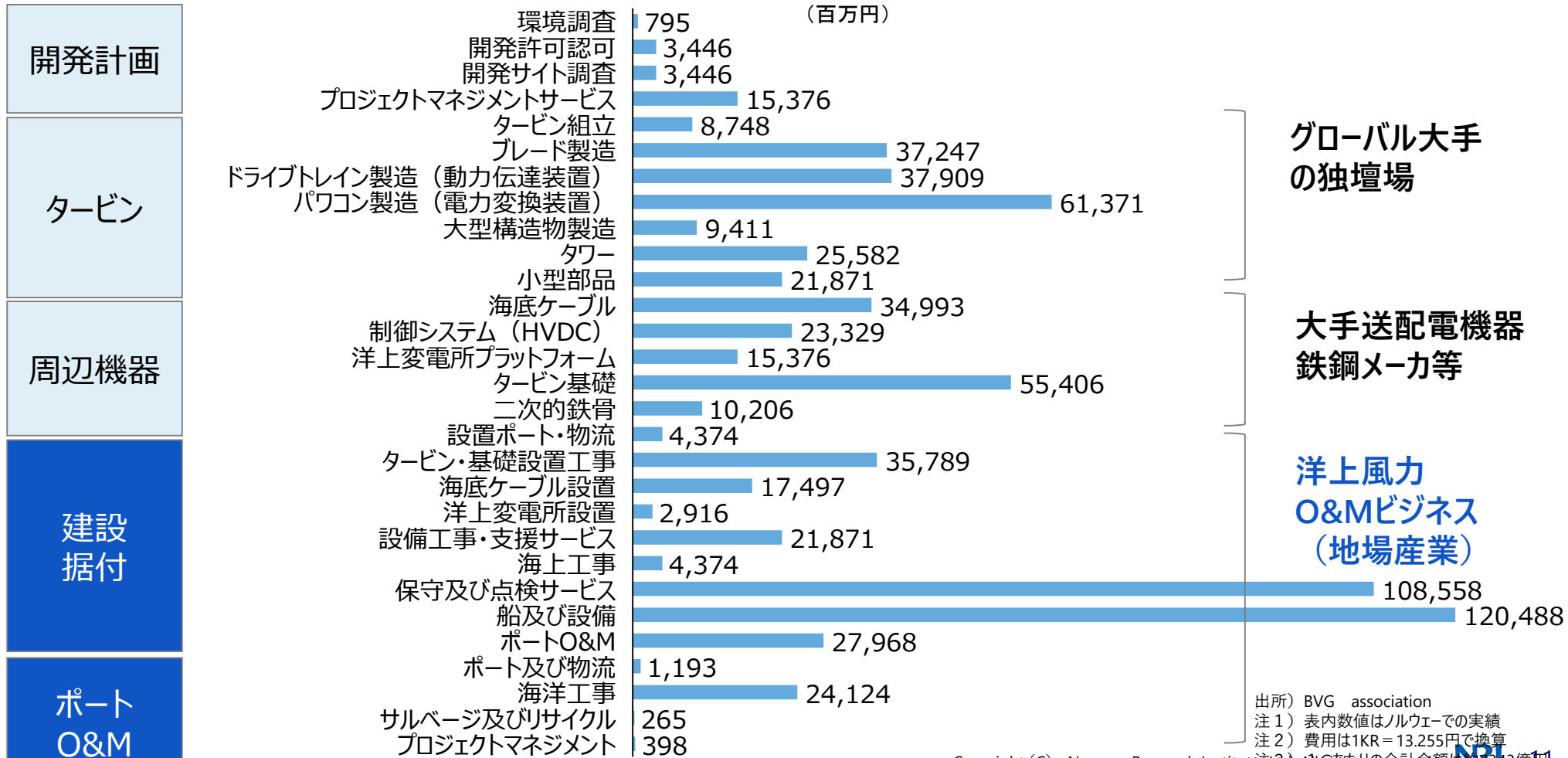


- ①開発・計画
- ②タービン製造
- ③基盤製造
- ④ケーブル製造
- ⑤変電所製造
- ⑥タービン・基盤据付工事
- ⑦ケーブル据付工事
- ⑧風力発電運転
- ⑨タービン保守
- ⑩設備点検・修繕
- ⑪洋上物流
- ⑫横断サービス

洋上風力サプライチェーン別の価値創出

■ 建設・据え付けやポートO&Mは地場産業の事業機会（雷・雪対応を含む設備O&M等）

欧州洋上風力事業におけるサプライチェーンとライフタイム費用構造（1GWあたり）



脱炭素社会を目指して：地域新電力によるエネルギーの地産地消

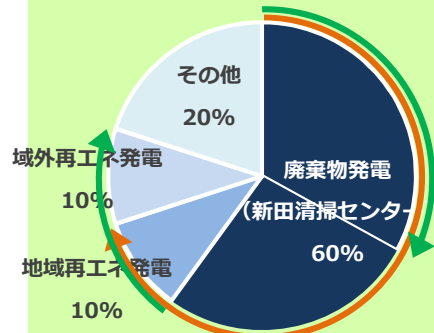
<背景>

- ・ 人口減少社会における税収大幅減や地域衰退が今後深刻化
- ・ 地域が生き残ってゆくために、地域で経済好循環を起こすことが必要

<新潟スワンエナジーとは>

設立：令和元年7月17日
 資本金：5,000万円
 出資者：JFEエンジニアリング(株) 85%、
 新潟市 10%、
 (株)第四銀行 5%

電源構成（2019年度実績）



地産電源比率：70%
 再生エ（FIT）比率：53%

低炭素な
電力

再生エ
100%電力

<新潟スワンエナジーの取組>

調達電源（地域の再生エ発電所）

廃棄物発電
 (新田清掃センター)
 7,800kW



太陽光発電
 (新潟市,
 聖籠町ほか)
 4,564kW



調達開始予定

木質バイオマス発電
 (新発田市)
 1,140kW



風力発電
 (胎内市・新発田市)
 3,910kW

電力供給先



公共施設・民間企業等



RE100を目指す企業等

資金の循環



スワンエナジーによる
 中央卸売市場への太陽光設置



新潟市美術館と大かまの再生エ100を実現

エネルギーの地産地消により、再生エ率を高めるとともに
 地域外へのエネルギー支出の抑制や地域経済循環で地域の衰退防止を図る

脱炭素社会を目指して：官民連携のパートナーシップ体制構築

「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」

令和2年10月～

○目的：地元企業が脱炭素社会を推進するビジネスを共創していく環境を醸成

○参加者：新潟市地球温暖化対策地域推進協議会 会員事業者・団体、地元電力・ガス事業者、再エネ発電事業者、金融機関、産業支援機関、農業関係者、環境省関東地方環境事務所、経済産業省関東経済産業局、新潟県

< 背景 >

- ・新型コロナウイルスからの「グリーンリカバリー」
- ・ESG投資機運の高まり
- ・2050年ゼロカーボンを見据えた環境と経済の好循環 …など

< パートナーシップ会議の取組 >

事例研究

ソーラーバンク, 再エネ共同購入
ソーラーシェアリング, EVカーシェア,
エネルギーマネジメント など

R2重点テーマ

自家消費型太陽光
事業モデル構築

脱炭素経営拡大の
仕組みづくり

脱炭素ビジネス創出 プラットフォーム設立

民間主体による事業創出

- 自家消費型太陽光事業（第三者保有モデル）の普及促進
- 事業相談・コンサルティング
- マッチング（アライアンス構築など）

多様な主体のパートナーシップの下、**環境（気候危機）・経済（グリーン成長）・社会（人口減少）の統合的向上を図る**

2月2日に
シンポジウム開催！

- エネルギーの地産地消, 脱炭素経営・ビジネスの拡大を広域圏で実現
⇒**レジリエンス強化と地域活力の向上**

新型コロナによる変化 → ピンチをチャンスに → 首都圏から人と企業を呼び込み、地域が活力化するために

- ◎ 新潟県内のそれぞれのエリアでの強みを明確にし、
- ◎ 他の都道府県ではなく、新潟県を選択してもらえるようなエッジの効いた施策を
- ◎ スピード感を持って、市町村・県・民間が一体となって進めていくことが重要



リーディング・ケースとして湯沢・妙高の2地域で先行実施

- 当該エリアが持つアドバンテージを全面に打ち出し、県と市町村の施策をパッケージにして、首都圏域から人と企業の流れを呼び込む
- 県内他地域においても、市町村の意向を踏まえ、市町村の取組とともに相乗効果を高めるプロジェクトの実施を順次検討

《人と企業を呼び込む施策例》

- ◎ UIターン移住、二地域居住
- ◎ (IT)企業誘致
- ◎ サテライトオフィス、シェアオフィス
- ◎ ワークেশョン など

《呼び込む環境を整備する施策例》

- ◎ ICT基盤(5G拠点可能性)
- ◎ 二次交通(地域版MaaS)
- ◎ ネットスーパー
- ◎ キャッシュレス促進 など

市町村実施
の施策との
整合
↑
PTによる
協働体制

※県庁関係課、地域振興局、市町村の若手職員等を中心としたプロジェクトチームを設置
※個別事業を随時事業化し、最終的にパッケージで打ち出し

地域活性化リーディングプロジェクト（湯沢町の場合）

【主な事業の状況（令和3年1月時点）】

- テレワーカー等移住応援金：全県で12件採択。家族を含め22人移住（うち湯沢町1件／女性・30代・個人事業主）
 - ワークেশョン：30代の首都圏在住×共働きワーカー（小学生以下子連れ）をターゲットとしたプログラム作成中
 - サテライトオフィス設置：1社申請見込（東京IT企業）
 - 湯沢版MaaS：現地調査の上、実証事業を設計中。R3は、定額タクシーやホテル送迎共同運行を実証
- ≪湯沢町談≫ 家賃補助（②21件←③19件）、移住相談（②156件←③136件）は増加。企業への広がり期待

【人と企業を呼び込む施策】

新潟県事業

- テレワーカー・フリーランス移住応援金交付事業 【新規】
- 情報発信強化事業 【新規】
- 地域ICT立地強化雇用創造事業
- ワークেশョン体験プログラム実証事業 【拡充】
- 観光消費額向上モデル事業

市町村事業



- 移住支援金交付事業
- 住宅取得補助金
- 賃貸住宅家賃等補助金
- 新幹線通勤補助金

移住・定住
企業誘致

関係人口

【呼び込む環境を整備する施策】

- サテライトオフィス設置補助 【新規】
- IT企業誘致拠点整備促進事業
- 湯沢版MaaS調査事業 【新規】
- キャッシュレス導入再加速化事業

- サテライトオフィス設置補助 【新規】

移住・定住
企業誘致

交通・生活
子育て

- 各種子育て支援策
- 保・小・中一貫教育（湯沢学園）